



アニュアルレポート 2005

2005年3月期

Contents



- 1 プロフィール
- 2 財務ハイライト
- 4 トピックス
- 6 CEOメッセージ



- 9 中期経営計画
- 13 社会的責任(CSR)

コーポレートガバナンス/IR(投資家広報)
/コンプライアンス体制/環境保全活動/社会活動



- 19 データセクション

主要な連結子会社および持分法適用関連会社一覧/役員一覧
/組織図/株主の状況/株式情報/店舗小売売上高/取り扱い商品一覧
/マーケット情報/オートバックスグループ店舗網



- 35 財務セクション

財務サマリー(6カ年)/事業及び財務の状況/連結貸借対照表
/連結損益計算書/連結株主持分計算書/連結キャッシュ・フロー計算書
/連結財務諸表に対する注記/独立監査法人の監査報告書

- 61 財務資料(日本基準)

連結業績概要/財務諸表(日本基準)

- 74 会社概要

見通しに関する注意事項

このレポートに記載してある戦略や今後の事業展開など歴史的事実に基づいていない部分は、現在入手可能な情報から得られた経営者の判断に基づいたものであり、実際はさまざまなリスク要因の変化により異なる結果となることがあります。なお当社の直面するリスクは、42、43ページに詳述しています。



オートバックスグループの大義

**「車好きのユートピアをつくる」
「世界中のドライバーを車好きに変える」**

二つの大義を実現するため、私たちオートバックスグループは、
カーライフスタイルの創造者として行動します。

オートバックスセブンでは1974年、カー用品のワンストップショッピング業態を日本で初めて開発しました。オートバックスグループ創業の原点、それは「お客さまに車の楽しさをもっと伝えたい、お客さまのカーライフをもっと豊かにしたい」という熱い思いです。オートバックスブランド誕生から三十余年間が経ちましたが、業界のリーディングカンパニーとしてオートバックスグループ店舗数500以上を有する現在でも、この気持ちは決して変わりません。

車はただの乗り物ではなく、私たちの人生を豊かに変え、生活を楽しくしてくれるパートナーであるということを伝えたい。車が秘めている楽しさをできるだけ多くの方と分かち合い、世界中の人に車を好きになってもらいたい。そして車のある生活をもっともっと楽しんでワクワクしてほしいのです。

私たちはこれからも、人と車が調和した社会とより充実したカーライフを提案し続けることで、お客さまと車の楽しさや走る喜びを共有するとともに、お客さまの満足とオートバックスグループの成長のための挑戦を続けます。

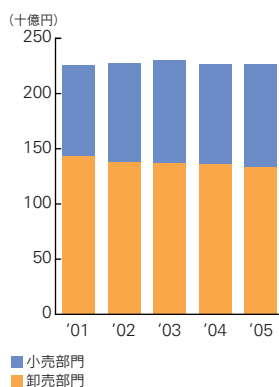
財務ハイライト

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
各3月31日に終了した年度

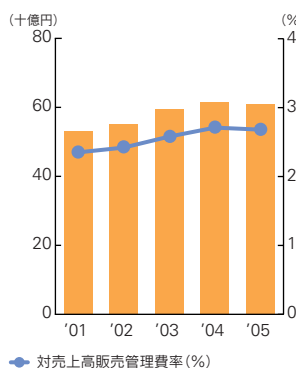
単位：百万円（一株当たりデータを除く）

会計年度	2003	2004	2005
売上高：			
タイヤ・ホイール	¥ 47,244	¥ 45,514	¥ 45,966
カーエレクトロニクス	68,672	67,346	65,359
オイル・バッテリー	19,253	17,653	16,565
車外用品	25,970	24,137	23,257
車内用品	20,776	20,318	20,347
カースポーツ用品他	48,564	52,110	55,286
合計	230,479	227,078	226,780
営業利益	7,652	6,211	7,368
税金等調整前当期純利益	9,616	9,627	6,876
当期純利益	4,003	5,444	2,928
一株当たりデータ（円）：			
当期純利益	¥106.76	¥149.80	¥79.85
配当金	36.00	36.00	45.00

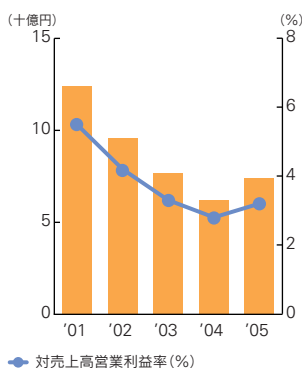
売上高



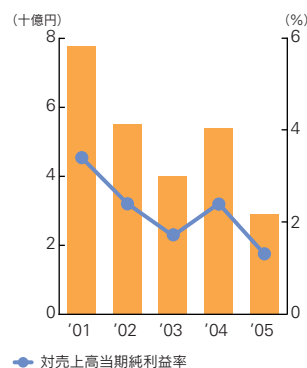
販売費及び一般管理費



営業利益

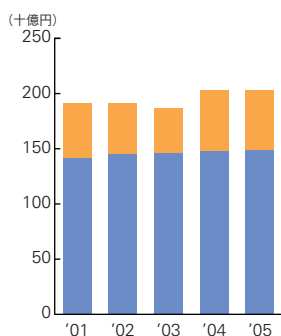


当期純利益



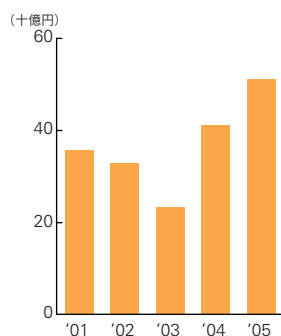
	単位：百万円		
	2003	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 7,926	¥ 13,808	¥ 10,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,003)	(646)	(1,277)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,099)	4,605	237
設備投資額	(10,332)	(7,894)	(6,349)
減価償却費および諸償却費	5,509	5,957	5,620
年度末			
現金及び現金同等物	23,438	41,155	51,150
流動資産	75,828	94,359	104,214
流動負債	29,962	33,684	34,610
総資産	187,139	202,761	203,225
株主資本	145,818	147,533	148,983
総店舗数	518	528	529
内海外	10	11	12
従業員数	3,712	4,008	4,023

総資産

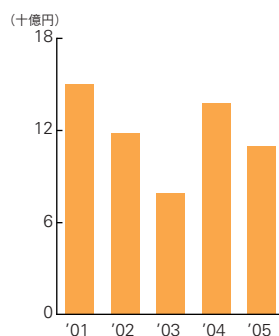


■ 株主資本

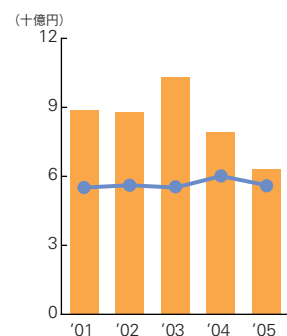
現金及び現金同等物



営業活動によるキャッシュフロー



固定資産の取得



◆ 減価償却費及び諸償却費

第1四半期 (2004年4月～6月)

4月

- 中国初出店『澳德巴克斯(オートバックス)莘庄(シンザン)店』をオープン



- 本社内に「コンプライアンス推進室」を設置

オートバックスグループでは、コンプライアンスを法律・法令の遵守はもちろん、全てのステークホルダー(利害関係者)の正当な期待に応えることと広く定義し、企業市民として守るべき事項を遵守することを重んじています。「コンプライアンス推進室」は、関連する社内機構の整備と、従業員の啓蒙・教育活動を行う組織です。

5月

- 2004年3月期通期業績を発表
- ウェブサイトでも決算公告の開示をスタート

6月

- 株主総会を開催
- 2輪用品の大型専門店『ライコランド TOKYO BAY 東雲』をオープン(東京都)



- オートバックスが厳選したカー用品とカーライフの情報誌「A-SELECT(エーセレクト)」創刊
- タイ王国2号店『AUTOBACS PATTANAKARN STORE』をオープン

第2四半期 (2004年7月～9月)

7月

- 車検・整備と板金の専門館第1号『オートバックステクキューブ福岡原店』を開設(福岡県)

「テクキューブ」は、車検・整備と板金などのサービスを行う施設です。ピットサービスの充実にもなっており、より多くの作業スペースが必要になった「オートバックス」店舗の近隣に設置します。「テクキューブ」店頭でも受付を行っており、作業内容ごとに明確な料金でサービスを提供しています。



- 社内通報制度「オレンジホットライン」を開設

8月

- 「オートバックス アジアクロスカントリーラリー2004*1」に協賛



- 子会社カー・イズ株式会社が開発した日本初の「ケータイ・カーナビ」の先行販売を開始



- 2005年3月期第1四半期業績概要を発表

9月

- 確定拠出型年金制度の運用をスタート

第3四半期 (2004年10月～12月)

10月

●本社(本店)を東京都江東区に移転

コストと合理性を重視した新しい本社では、仕切りを失くしたオープンスペース方式を採用しています。役職員および従業員が同じオープンスペースを共有することで、活発なやりとりを通じた日常的な意志の疎通も実現しました。



●「第6回障害者ゴルフ大会東京フィランソロピーオープン」に協賛

●小商圏・小規模型フォーマットで展開する新型「オートバックスエクスプレス」の1号店『オートバックスエクスプレス氷見』をオープン(富山県)



11月

●2005年3月期中間期業績を発表

12月

●「スーパーオートバックス」のホームページをリニューアル <http://www.superautobacs.com/>



●本社内に「個人情報保護委員会」を設置

第4四半期 (2005年1月～3月)

2月

●2005年3月期第3四半期業績概要を発表

3月

●「2005 AUTOBACS SUPER GT SERIES ※2」に冠スポンサーとして特別協賛

日本で最も多くの観客を動員するレースに冠スポンサーとして協賛することで、モータースポーツの振興に貢献し、自動車レースの楽しさを伝えます。またモータースポーツファンと感動を共有し、オートバックスグループのブランド価値を向上する効果もあります。



※1 アジアクロスカントリーラリー：タイ王国およびラオス人民民主共和国で開催された四輪駆動車ラリー競技です。

※2 SUPER GT SERIES：全8戦が開催される国際自動車レースで、国内最大の観客動員数を誇ります。

CEO メッセージ



住野 公一
代表取締役 CEO

当期(2005年3月期)の概況

期中の日本経済は、前半において輸出や設備投資の増加を背景に企業収益が大幅に改善するとともに、完全失業率が低下するなど、景気好転の兆しが見られました。しかし後半に入ると、不安定な為替相場や原油価格高騰の世界経済に対する影響や、年金問題などが消費者心理の盛り上がりを妨げ、期全体としては先行きの不透明感が払拭されないままに終始しました。

カー用品業界においては、オイル・バッテリーなどが主に個人消費の冷え込みの影響で低迷し、またカーエレクトロニクスもETCやカーナビゲーションが比較的好調であった一方でカーオーディオが不調に終始するなど、全般に盛り上がり欠ける結果となりました。

このような状況下、オートバックスグループは引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の変革を推進し、中期事業戦略に沿って財務基盤の再構築と成長体質への変革

を図りました。具体的な成果としては、注力している車検・整備を強化するために、「テクノキューブ」の実験展開をスタートさせています。また国内では「オートバックス」店舗の統廃合やリロケーションなどにより「スーパーオートバックス」や「オートバックス走り屋天国セコハン市場」の出店を進めるなど、最適配置の基盤を築きつつあります(業態別店舗数と業態の概要については、32～34ページを参照)。一方海外でも比較的業績の奮わない店舗に関して、てこ入れを行いました。

この結果、カー用品市場の縮小傾向や景気の影響を受けたにもかかわらず、連結売上高は226,779百万円で、前期比微減に留めることができました。また販売費及び一般管理費のコントロールに努め、営業利益を前期比18.6%増の7,368百万円に伸ばしました。しかし当期純利益は、減損会計の早期適用に伴う損失を計上したために、同46.2%減の2,928百万円となりました。

「中期経営計画」を策定

期中は、前期に示した「中期事業戦略」を確実に進めるとともに、これに具体性を持たせた4カ年の「中期経営計画」をまとめました。

オートバックスグループがこれまで主戦場としてきたカー用品市場では、景気低迷と根強い低価格化への圧力、車両の耐久性向上や自動車メーカーによるカーナビゲーションの標準装備化、さらにETC車載器も購入時に取り付けることが多くなるなど、アフターマーケットニーズの減退が続いています。またカーディーラーをはじめとする異業種との競争も、激化の一途を辿っています。これを受けてオートバックスグループでも、従来通りの事業を行ってはいは、お客さまにとっての魅力を十分に発揮することができないとの危機感が高まっていました。

このような認識のもと、オートバックスグループが再び強い成長軌道に立ち戻るための具体的な



行動計画として、3つの成長戦略(エリアドミナント戦略/トータルカーライフ事業戦略/海外事業戦略)と、経営基盤の整備計画からなる「中期経営計画」を策定しました。同計画では、『競争力の再生による再成長の実現』を経営方針に掲げ、その実現のために「チェーン売上の拡大」と「資産収益性向上」を達成するための施策を示しています。9ページから詳しくご説明しますが、施策はこれまでオートバックスグループが行ってきた事業と方向性を違えるものではなく、一層推し

業績ハイライト

- 当期の連結売上高は、前期比0.1%減の226,779百万円でした。
- 営業利益は、販売費及び一般管理費の効果的なコントロールによって、前期比18.6%増の7,368百万円となりました。
- ROEは2.0%、ROAは1.4%でした。
- 一株当たりの年間配当金は、前期比9.00円増配の45.00円としました。

事業ハイライト

- エリアドミナント戦略に沿った店舗網の整備を進め、期末時点での総店舗数は前期末比1店舗増の529店舗(内・海外12店舗)となりました。
- 車検・整備推進の一環として、車検・整備と板金・塗装の専門館「テクノキューブ」の設置を開始しました。
- 海外では、中国とタイに1店舗ずつ出店したほか、フランスの1店舗を閉鎖し、早期黒字化の基盤作りを進めました。





進め、結果を出すためのステップを示しています。これらを着実に行うことで、計画最終年度である2009年3月期の目標を、数値と事業展開の両面で達成していききたい考えです。

利益配分と株主還元

利益配分については、中長期的な視点での株主還元と事業展開に備えた内部留保の充実を行うことを基本方針としています。株主の皆さまへの配当金につきましては、安定的、かつ漸増的な配当を基本に、業績および経営環境などを総合的に勘案して決定しています。当期の配当金はこの方針に基づき、中間・期末配当金それぞれに3.0円、またオートバックス業態30周年の記念配当として3.0円の合わせて9.0円増配の、一株当たり45.0円としています。

内部留保金の使途については、事業戦略に基づく企業体質の一層の強化を図るために、国内外の店舗網の拡充と統廃合、グループ内のインフラ整備、新規事業への活用、さらに自己株式の取得によって、総合的な株主価値の向上に努めます。自己株式の取得については実施の機動性を確保するために、取締役会の決議によって実施できるよう、2004年6月の定時株主総会で定款を変更しました。

CSRの強化

当社では、全てのステークホルダーに対して企業市民としての社会的責任を果たすことを、経営における重要な事項と認識しています。その上で、意思決定を迅速化し競争力を高めるコーポレートガバナンス強化、法令や社内規定はもちろん一般倫理も遵守するコンプライアンスの徹底、さらには

環境保全活動、社会活動などに強い姿勢で取り組んでいます。またIR活動についても、継続的に充実させていきます。

成長と飛躍を実現するために

私は「中期経営計画」を策定・実施していく過程において、弊社の役員ならびに従業員が、カー用品市場の縮小という事態に対する危機感や、再成長へ挑戦する意気込みを共有し、非常に強いモチベーションを持って日々行動してくれているように感じています。また実際に店舗を訪れますと、店長をはじめ店員・ピットの作業員一人一人がオートバックスグループの一員としての誇りを持ち、それぞれの職能を磨きながら、お客さまに満足していただける店づくりに努力している姿に感銘を受けます。このように、現場の活気ある様子は、私の再成長への希望を確信に変えてくれました。

「中期経営計画」の初年度である今期(2006年3月期)は、競争力の再生によって再成長のための足場を固める年と位置付けられています。計画は着々と進行しており、来期(2007年3月期)からは本格的な成長をスタートして、その先に掲げる経営目標を達成したいと考えています。株主・投資家の皆さまには引き続き、前向きに進み続けるオートバックスグループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年7月

住野 公一

住野 公一 代表取締役 CEO

中期経営計画

2005年5月オートバックスグループは、2006年3月期から2009年3月期までの「中期経営計画」を発表しました。現在私たちは、競合環境の悪化、カー用品市場の縮小などの厳しい事業環境に対応するために、「スーパーオートバックス」の展開、車検・整備や車販売などに注力しています。「中期経営計画」では、将来に渡って持続的に成長することのできるオートバックスグループに進化させるため、これまでとってきた戦略をより具体的で実効性のあるものに高めています。

「中期経営計画」の目標

(十億円)

	2005年3月期	2009年3月期
チェーン全店小売売上高	¥291.4	360.0
連結 Mauqe*	-0.2	4.5
連結経常利益	12.6	18.0

オートバックスグループの主戦場である国内カー用品市場(アフターマーケット)は、アフターマーケットで普及が進んでいるカー用品が市販車の標準装備になってきていること、また全般に商品単価が下落していることにより、縮小傾向にあります。カーナビゲーションやETCなどのカーエレクトロニクスのように、技術の革新や一時的なトレンドによって特定の商品カテゴリーが販売を伸ばすことはあっても、市場動向の変化によって長期間に渡って安定的な売上を生むことが少なくなっていることも、先行きの不透明感を増しています。同時にカーディーラーやガソリンスタンドなど、異業種との競合が激しくなっており、市場を圧迫する大きな要因となっています。

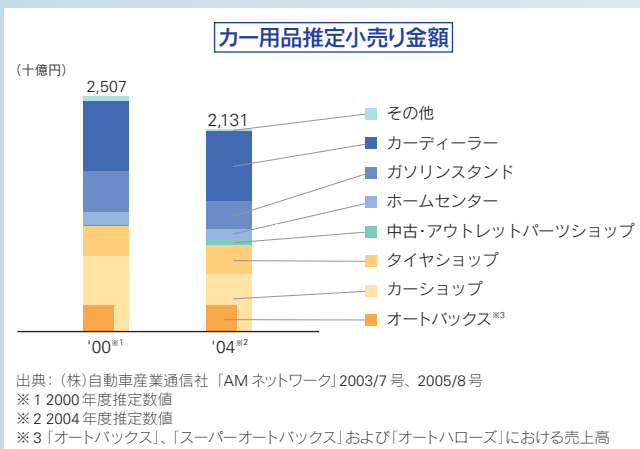
市場の縮小傾向が顕著になった1996年頃からオートバックスグループでは、これまで通りのカー用品に特化した商売をしていたのでは限界があると判断し、

新業態の開発や新規事業への参入などの施策をとって、縮小する市場の中でもシェアを伸ばして、業界第一位の座を守っていました。しかしこれが売上高を維持した一方で、一時的な高コスト構造を招く結果となりました。またほぼ同時に、競合環境の変化などにより一部フランチャイズ法人の競争力低下が、グループ全体の業績に少なからぬ影響を与えました。

これらの状況を打開するために大きな変革を行う決意をもってまず取り組んだのが、フランチャイズ法人の統廃合や子会社化を含む整理で、2003年3月期までにほぼ終了しています。そして次のステップとして2005年3月期までは、『カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ』を掲げて、大型店舗「スーパーオートバックス」の本格展開や業容の拡大による顧客ニーズの取り込みに注力しました。

これに続く方策として定めた今回の「中期経営計画」では、今期(2006年3月期)を『競争力再生』の年として位置付け、その後3年間で『再成長の実現』をしようとしています。この達成度合いを測るため、チェーン全体の小売売上高、連結経常利益に加えて、当社独自の収益性指標、連結 Mauqe*において目標を設定しました。実現のために用いられるのは、店舗網の再編成を行う「エリアドミナント戦略」、お客さまに対する間口を広げる「トータルカーライフ事業戦略」、重点地域を絞った展開の「海外事業戦略」の三つの成長戦略と、企業グループとしての機構を整えて成長戦略を推進するための経営基盤整備計画です。

※ Mauqe (Measurement of Autobacs Universal Quality Earnings)・・・独自の収益性指標。
 Mauqe = 経常利益 - 事業資産 × ハードルレート
 (事業資産 = 売却債権 + 棚卸資産 + 固定資産)





エリアドミナント戦略

エリアドミナント戦略は、全国を一定の基準に沿って設定したエリアに分割し、それぞれの地域特性や競合環境に合わせて、最適と想定される業態ミックスによる店舗の再配置を行い、エリア内での収益を拡大するものです。オートバックスグループには、オレンジの看板でおなじみの「オートバックス」、規模が大きくより充実した品揃えとサービスを提案する「スーパーオートバックス(Type I、Type II)」、さらに中古カー用品を販売する「オートバックス走り屋天国セコハン市場」など、複数の業態があります。それぞれ主な対象顧客を異にする業態を組み合わせることによって、様々な客層と個々のお客さまの多様なニーズを全てカバーし、余すところなく応えることのできる体制を作り上げるのが、このエリアドミナント戦略の目的です。



計画は既にスタートしており、日本全国を152のエリアに分割するとともに、店舗の統廃合や新規出店を始めています。エリアごとの店舗の最適配置を進めるには、考え方を従来の店舗単位からエリア単位に転換しなければなりません。そのためにはオートバックスグループの店舗網全てを見渡すことのできる本部の主導が必須であると考え、本部の担当部署が最適の立地を求めて積極的な店舗開発活動を行っています。

エリアドミナント戦略に沿った店舗配置が進むと、オイルやバッテリーなどの消耗品を希望するお客さまは普及品中心の品揃えの「オートバックス」を、より多くの種類や機能を求めるこだわりのあるお客さまは

「スーパーオートバックス」を、またリーズナブルな中古カー用品を楽しむには「オートバックス走り屋天国セコハン市場」というように、用途や目的によって店舗を選ぶことができます。また来店した店舗にない商品やサービスを望むお客さまには、近隣のグループ店舗を紹介するなど、業態の特徴を活かしながら連携する体制も整備する予定です。

さらに現在検討している事項として、顧客会員の情報共有とその活用が挙げられます。オートバックスグループをご利用のお客さまに主旨を説明した上で会員登録をお願いし、車の整備状況、過去の商品・サービス購入履歴を適正に管理、個々の顧客の好みにあった商品の情報や車検についてご案内できるシステムを整えます。

これら施策を着実に推進すれば、「オートバックスグループの店舗に行けば全てが揃う、どんなサービスも提供してくれる」というお客さまの信頼とロイヤリティを築くことができ、未永く愛されるオートバックスグループへと進化していけるものと考えています。





トータルカーライフ事業戦略

カー用品のアフターマーケットが縮小傾向を見せる中、オートバックスグループは勝ち抜いていくためには既に展開している市場の深堀りだけではなく、事業の領域を広げる必要があると考えています。お客さまのカーライフ全てをサポートする体制をつくり、カー用品販売事業とのシナジー効果をあげながら成長するためのこの戦略が、トータルカーライフ事業戦略です。

取り扱う商品やサービスの分野の広がりや、現在オートバックスグループ店舗を利用しているお客さまの来店機会を増やすとともに、これまで利用したことのない新規のお客さまに利用するきっかけを提供します。またカー用品とその他の事業が補完し合い、付加価値を生むことで、シナジー効果が実現されます。

具体的な事業としては、「車検・整備」および「車販売」に力を入れており、オートバックスグループ店舗で提供するこれらのサービスは、展開が本格化するにつれて認知度を上げています。中でも売上を伸ばしている「車検・整備」においては、自店舗で受付～検査～整備までを行うことのできる「指定工場資格」の取得に努めるとともに、信頼の技術とカー用品販売で培ってきた知識・ノウハウをフルに活用し、付加価値の高いサービスを提供しています。また2005年3月期には、

用途規制などで資格を取得できない店舗を補完するために車検・整備の専門工場「テクノキューブ」の実験運営を始めており、「中期経営計画」の期間中には本格的にその展開に乗り出す予定です。最近では、カー用品目当てで来店したお客さまがこれらサービスを利用したり、逆に車検や整備の利用時に部品やカー用品を購入するといったシナジー効果も発揮されつつあります。

この他にもお客さまのカーライフニーズに応えるビジネスを中心に、新たな可能性を模索しています。事業化については積極的かつ慎重に取り組んでおり、撤退のルールを明確にしながら、オートバックスグループの新たな魅力となる成長の布石を打っていく考えです。





海外事業戦略

海外事業については、オートバックスグループの将来的な成長を牽引する事業の一つと位置づけ、収益性を重視しながら拡充を図る方針です。これまでアジア各国、フランス、米国において展開してきましたが、立ち上げから一定の期間を経た現在、地域の特性や将来性に照らし合わせた事業性の再評価に取り組んでいます。この結果とオートバックスグループとしての方向性を踏まえ、事業展開の様態および展開する業態を含めた地域別の展開方針をまとめ、これに沿って海外事業を推進していきます。



経営基盤の整備

「中期経営計画」を滞りなく推進し、オートバックスグループの再成長を実現するために、経営基盤を整備しています。既に執行役員制度の導入による責任の明確化や、従業員に経営計画や事業方針などを周知し意識の徹底を図るなど、多くの施策を行ってきました。この一環として、経営の意思決定機関である取締役会の監督機能を強化することを目的に、2004年より社外取締役を招聘しています。また社外監査役が毎月の取締役会に出席し、客観的なアドバイスをしています。

今後も、本格的に動き出した「中期経営計画」の円滑な歩みを、経営基盤・機構の面からサポートするために、意思決定を迅速にする経営構造改革や企業体質の活性化、さらに人事・物流・情報システム・財務など、あらゆる面から実施可能な施策に取り組んでいこうとしています。

社会的責任(CSR)

Contents

- 14 コーレポートガバナンス
- 15 IR(投資家広報)
- 16 コンプライアンス体制
- 17 環境保全活動
- 18 社会活動

コーポレートガバナンス

オートバックスグループは、全てのステークホルダー（利害関係者）に対し企業市民としての社会的責任を果たすとともに企業価値を継続的に高めていくため、経営責任の明確化と意思決定の迅速化によるコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

体制

当社では、従来の取締役・監査役制度に加えて、2002年春から経営と執行を分離してそれぞれの責任をより明確にするために、オフィサー（執行役員）制度を導入しました。これによって取締役は最適な経営資源の配分を行い、オフィサーは担当分野について明確な権限と責任を担うようになりました。2005年6月末時点での経営体制は取締役10名、オフィサー22名（内取締役兼務8名）、監査役4名で、このうち取締役2名と監査役3名を社外より迎えています。任期は経営環境の変化などに柔軟な対応ができるよう、取締役・オフィサー共に一年間です。オフィサーは取締役会で選任され、最高経営責任者CEO、最高執行責任者COOを置くほか、主要な事業戦略である「エリアドミナント戦略」と「トータルカーライフ事業戦略」の二つについては、それぞれにCo-COO（戦略統括）を設置して、意思決定のさらなる迅速化を図っています。

監査役（2005年6月末日現在）



経営の意思決定

経営の意思決定に関わる主な会議体としては、下記の3つを定例として月1回、さらに必要に応じて適宜開催しています。

◆取締役会

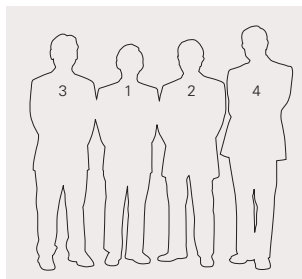
全取締役と監査役が出席し、代表取締役が議長を務める、株主総会に次ぐ意思決定機関。法定事項と特に重要な意思決定に関する事項の決議と、オフィサーによる業務執行の監督を行う。

◆経営会議

CEOが議長を務め、各戦略推進オフィサーおよび監査役で構成。経営環境に対応して迅速かつ機動的に、全社戦略および個別の業務執行について討議、牽制を行う。

◆戦略推進会議

「エリアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」、「海外事業戦略」、「経営基盤整備推進」の4つについて設置されており、それぞれに関連するオフィサーや部門長が出席する。CEOもしくはCOOが議長を務め、各戦略についての討議を行う。



- | | |
|----------|----------|
| 1. 森野孝太郎 | 3. 住野 泰士 |
| 2. 吉田 治邦 | 4. 田邊 健介 |

監査役の役割

監査役は、経営の意思決定に関わるすべての会議に出席して助言・提言を行うだけでなく、その他の重要な諸会議にも出席して直接に情報収集を行い、取締役の業務執行について厳正に監視しています。同時に事業戦略の妥当性や執行の合理性など、企業体の運営全般に関しても監督の責任を負っています。さらに客観的な立場からの合理的な判断に基づく監査を重視して、2005年6月よりの体制では、監査役4名中3名を社外から招聘しています。

また社内組織として監査室を設けており、業務執行に対するチェックと内部の業務監査を機動的に実施し、その監査結果を代表取締役へ報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っています。

報酬制度

取締役とオフィサーの報酬制度については、経営責任をより明確にするため、成果・成功報酬型の業績連動を重視したものとしています。また従業員についても、全社員を対象に役割成果対応型年俸制を導入しており、意識改革と働き方の変革によって一人ひとりの成長と生産性の向上を図っています。

会計監査

会計監査については、監査法人トーマツより監査を受けており、商法特例法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っています。当社と同監査法人および関与社員との間には、公認会計士法に定める特別な利害関係はありません。

IR (投資家広報)

弊社では、株主および投資家の皆さまに対して適切・適時かつ公平な開示を行うことは、株式市場に上場している企業として、社会的な信頼を保持するために欠くことのできない企業活動の一つであると考えています。今後も、株主・投資家からの信頼をより深めるために、情報提供のさらなる充実に取り組んでいきます。

株主対応

弊社では、年に2回(中間期・通期)、アナリスト、機関投資家向け決算説明会を行っています。毎回CEOおよびCOOと主な取締役が参加し、業績と事業戦略を説明、その後質疑応答の時間を設けて双方向の十分な意思疎通に努めています。

また年1回程度の海外(欧・米)ロードショーを行うとともに、アナリストや機関投資家の訪問取材、スモールミーティングなどにも、CEO、担当取締役、IR担当者が、随時対応しています。

IR ツール(関連印刷物)の作成と配布

国内を中心とする個人株主に対しては、「株主通信」を年4回発送しています。四半期ごとの事業報告も兼ねる同通信は、経営戦略や当該期の話題、またオートバックス店舗などについての情報を掲載した、株主とのコミュニケーションツールです。

また年に1回、英文と和文で発行するアニュアルレポート(本誌)は、主に機関投資家を対象としたIRツールです。経営戦略のほか、財務情報、その他経営指標などについて幅広く掲載しています。



ウェブサイトでの情報公開

弊社は、ウェブサイトが最も公平にあらゆる株主・投資家に対して情報を発信できるメディアであることを踏まえ、基本戦略や業態の概要などを記した会社案内、ニュースリリース、IR 情報を掲載しています。IR 情報では、アニュアルレポートや事業報告書などの

IR ツール、四半期ごとの決算短信に加えて、通期と中間決算発表時のプレゼンテーション資料は発表後即時に、さらに月次の店舗売上高なども公開しており、逐次更新を行っています。

コンプライアンス体制

当社ではコンプライアンスを、法令や企業倫理の順守だけではなく、全てのステークホルダー（利害関係者）の正当な期待に応えることと広く定義し、これを実践するために法令や社内規程はもちろん、企業市民として守るべき事項を遵守することを重んじています。

コンプライアンス推進室

「コンプライアンス推進室」は、当社の定義するコンプライアンス活動を実践、推進するために2004年4月に設置されました。同室では、必要な社内機構の整備と社員に対する啓蒙・教育活動を行っています。

行動規範と行動指針

全従業員が共通した姿勢をもって日々の業務に臨むことのできるよう、「行動規範と行動指針」を策定しました。顧客や取引先、株主、さらには社会に対する基本的な姿勢「行動規範」と、これを反映させた具体的な行い「行動指針」を盛り込んでおり、社内に周知徹底しています。

オレンジホットライン

社内通報制度「オレンジホットライン」は、組織を構成する一人ひとりが互いにチェックし合い、法令、企業倫理や「行動規範と行動指針」に反する行為を、早期に発見して是正措置を講じ、風通しの良い組織を作ることを目的に設置されました。同制度では、通報者の負担の軽減を考慮して通報窓口を社内／社外の両方に設けると同時に、電子メール、電話、郵送と、通報手段も選択できるようになっています。またプライバシーを保証し、通報者を保護しながら、問題のある行動の早期発見・是正を図っています。

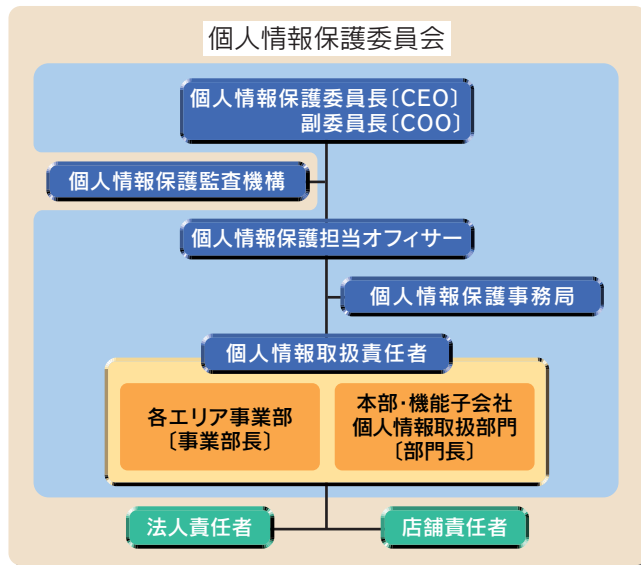
個人情報の保護

オートバックスグループでは、2005年4月の「個人情報保護法」全面施行の以前から、個人情報が貴重なプライバシーであることを認識し、対策を講じてきました。オートバックスセブンのウェブサイトで公表している「プライバシーポリシー」には、個人情報に対する考え方、また取り組みの姿勢について記載しています。

さらに全社的な管理・監視機関として、「個人情報保護委員会」を設置し、継続的な対策強化と従業員の教育、実施状況の検証などを行っています。

各種申し込みなどの際にお客さまの個人情報を預かる店舗においては、各店舗で専任された個人情報取扱責任者が中心となって安全対策を行うほか、本部からの通達・指導を従業員に確実に伝える教育・啓発活動に努めています。

また従業員の個人情報についても、利用目的と管理体制を社内に公表すると同時に、人事の支援を委託している株式会社サポートエー(子会社)と機密保持契約を締結して、適切に管理しています。



環境保全活動

オートバックスグループは、自動車関連の事業者として環境負荷をできるだけ軽減するため、様々な取り組みを行っています。

廃棄物の適正な処理

オートバックスグループ店舗のピットでは、使用済み部品などの廃棄物が発生します。この多くは金属やプラスチック、ゴム製品で、それぞれの処理については「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」とその他の関連する法律に則った処理が求められます。オートバックスグループでは法律の遵守はもちろんのこと、環境保全の観点からお客さまに安心して利用していただける店舗であるためには廃棄物処理の詳細な管理が必要と考え、店舗と業者における処理状況については定期的にチェックを行い、問題があればすぐに是正する体制をとっています。

環境意識の共有と徹底

オートバックスグループは、廃棄物処理を含む環境に配慮した事業活動を遂行するためには、従業員一人ひとりが高い意識と正しい知識を共有することが肝要であると考えています。これを実践するために、店長、店舗の一般従業員、また本部社員に対して、それぞれ関連法令および環境保全に関する集合研修を行うなど、教育体制を整備しています。廃棄物の適正処理や自動車リサイクル法については、詳しく説明したマニュアルやガイドラインを作成・配布するとともに、環境関連誌を毎月一回発行しグループ内に配布しています。さらに環境一般や廃棄物処理関連の情報を提供して、高いレベルの環境教育に努めています。

本社における取り組み

オートバックスセブン本社では、再生紙の利用や両面コピー、また資料のペーパーレス化推進などによって紙資源を節約するとともに、廃棄物の分別処理の徹底、さらには電気と空調を夜間に自動消灯するように設定して消費エネルギーを抑えるなど取り組みを行っています。また地元江東区に協力して、本社近辺の清掃活動に参加するとともに、労働組合協力のもと富士山の清掃ボランティアに取り組んでいます。



ロジスティクスセンター（物流拠点）における取り組み

ロジスティクスセンターでは、店舗への商品発送に繰り返し使用できる折りたたみコンテナを使用しているほか、メーカーからの納品時、梱包に使用されているダンボールを再生業者に提供しています。またその他の梱包資材についても、環境負荷の低いものを使用しています。



社会活動

オートバックスグループでは、経済的利益の追求のみではなく、社会貢献活動を通して利益を社会に還元することが企業市民としての責務であると考え、スポーツ・文化イベントの応援などを中心に社会活動を行っています。

障害者ゴルフ大会

オートバックスグループは、毎年秋に開かれている障害者ゴルフ大会「東京フィランスロピーオープン」に、1999年の第一回から協賛しています。同大会は、“障害者の方々が日常的な生活を送る上で障害を感じさせない社会づくりを目指す”というバリアフリーの精神に基づいて開催されているものです。開催当日は、全国から集まった参加者の方々がゴルフを存分に楽しめるよう、オートバックスグループ社員もキャディやOB ボール拾いなどのボランティアとして参加、同大会をサポートしています。

音楽活動

オートバックスグループは、多くの人々に音楽に直接触れる機会を提供し、芸術を楽しむ心を育てていただくこと、クラシック音楽を中心としたさまざまな音楽会に協賛しています。その一環として現在、「モーストリー・クラシック オペラの華」コンサートシリーズ(全4回)に協賛しています。当日はカーオーディオを担当する店舗スタッフも会場で視聴しており、クラシック音楽に直に触れる良い機会を提供しています。



データセクション

Contents

- 20 主要な連結子会社および持分法適用関連会社一覧
- 22 役員一覧
- 23 組織図
- 24 株主の状況
- 26 株式情報
- 27 店舗小売売上高
- 28 取り扱い商品一覧
- 30 マーケット情報
- 32 オートバックスグループ店舗網

主要な連結子会社および持分法適用関連会社一覧

(2005年3月末日現在)

卸売部門 フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しています。
小売部門 主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取り付けサービスを行っています。
全社(共通) 卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店への業務支援ならびに新業態開発部門です。

連結子会社

会社名	住所	資本金または出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
小売			
(株)オートバックス旭栄	北海道旭川市	80	100.0
(株)イー・エム・シー	札幌市西区	495	100.0
(株)エーディーアール	岩手県下閉伊郡	258	80.0
(株)カーライフ	仙台市太白区	99	100.0
(株)オートバックスベネフィット	千葉市稲毛区	150	100.0
(株)オートバックスアルファ	千葉県市川市	225	100.0
(株)オートバックス千葉	千葉県柏市	200	100.0
(株)オートバックス神奈川	横浜市都筑区	90	91.4
(株)オートバックス山梨	山梨県甲府市	120	100.0
(株)スーパーオート名古屋	名古屋市港区	225	100.0
(株)京都カーライフ	京都市右京区	300	100.0
(株)北摂オートバックス	大阪府高槻市	96	100.0
(株)オートバックスサンエース	大阪府寝屋川市	130	100.0
(株)オートバックス和泉	大阪府堺市	85	87.7
(株)ユニオンオート	広島市南区	113	100.0
(株)オーピーエス	福岡市城南区	85	91.3
オートバックス U.S.A., Inc.	アメリカ カリフォルニア	3,000千米ドル	100.0
上海百車司派安汽車服務有限公司	中国上海市	4,500千米ドル	65.0
新竹百客士股份有限公司 ^{(注)1}	台湾台北市	145,000千台湾ドル	86.0 (69.0)
小売および卸売			
オートバックスフランス S.A.S.	フランス ピエールレ	3,740千ユーロ	100.0
オートバックスタイランドリミテッド ^{(注)2,5}	タイ バンコク	99,000千バーツ	49.9 [42.9]
オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド	シンガポール シンガポール	2,000千 シンガポールドル	80.0
(株)カーズ札幌	札幌市白石区	150	93.3
(株)ダイヤ・バックス	東京都江東区	100	60.0
卸売			
台湾安托華股份有限公司	台湾台北市	117,400千台湾ドル	100.0
カー・イズ(株)	東京都渋谷区	400	51.0
オートリファイン(株)	横浜市旭区	52	97.4
コアーズインターナショナル(株)	大阪府堺市	145	81.4

会社名	住所	資本金または出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
全社(共通)			
(株)サクセスノウハウ大阪 ^{(注)4}	東京都江東区	10	100.0
(株)オートボックス・トータル・サービス ^{(注)4}	東京都江東区	10	100.0
(株)オートボックス・マネジメントサービス ^{(注)4}	東京都江東区	90	100.0
ABコンサルティング(株) ^{(注)4}	東京都江東区	10	100.0
(株)ボックスウイングシステム ^{(注)4, 6}	東京都江東区	95	65.0
(株)プレーニング ^{(注)4}	東京都江東区	50	90.0
(株)サポート・エー ^{(注)4}	東京都渋谷区	35	92.9
(株)アルフィ ^{(注)4}	大阪市北区	30	100.0
(株)オートボックス・スポーツカー研究所 ^{(注)4}	東京都江東区	495	100.0
(株)多摩ドライビングスクール ^{(注)4}	東京都日野市	160	100.0

上記のほか、22社の連結子会社があります。(計60社)

持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金または出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
小売			
北映商事(株) ^{(注)7}	岩手県盛岡市	90	16.3
(株)富山ドライブ ^{(注)3}	富山県富山市	17	42.5 <14.5>
(株)ピューマ	富山県砺波市	16	26.4
(株)エイム ^{(注)7}	埼玉県熊谷市	69	17.1
(株)バッファロー ^{(注)8}	埼玉県川口市	510	24.2
卸売			
バルスター(株)	横浜市瀬谷区	200	25.0
(株)デイトナ ^{(注)9}	静岡県周智郡	412	22.0
澳德巴克斯(上海)貿易有限公司 ^{(注)10}	中国上海市	1,000千米ドル	41.0

(注) 1.「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

2.「議決権の所有割合」欄の[]内は、同意している者の所有割合を外数で記載しています。

3.「議決権の所有割合」欄の< >内は、持分法適用関連会社である(株)ピューマを通して間接的に所有している割合を外数で記載しています。

4.「部門」欄の全社(共通)は、特定の部門に区分できない部門です。

5.議決権の所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的な支配力を持っているため子会社としています。

6.(株)ボックスウイングシステムの議決権所有割合は、2005年6月末現在80.0%になっています。

7.議決権の所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としています。

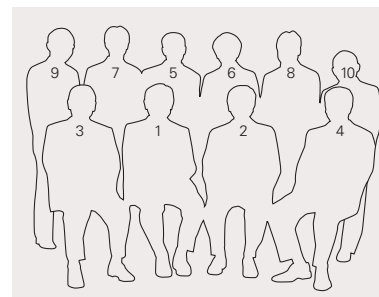
8.(株)バッファローについては、有価証券報告書を提出しています。

9.(株)デイトナについては、有価証券報告書を提出しています。

10.澳德巴克斯(上海)貿易有限公司は実質支配基準により、2005年6月現在、連結子会社に含まれています。

役員一覧

(2005年6月末日現在)



- | | |
|----------|-----------|
| 1. 住野 公一 | 6. 横井 英昭 |
| 2. 野上 明 | 7. 住野 耕三 |
| 3. 湧田 節夫 | 8. 松尾 隆 |
| 4. 経森 康弘 | 9. 中田 康雄 |
| 5. 井手 秀博 | 10. 宮内 英樹 |

取締役

代表取締役

住野 公一 CEO

取締役(オフィサー兼務)

野上 明 COO

湧田 節夫 Co-COO
エリアドミナント戦略推進統括

経森 康弘 Co-COO
トータルカーライフ事業戦略推進統括

井手 秀博 財務基盤整備

横井 英昭 人材基盤整備

住野 耕三 海外事業戦略推進兼アジア事業部長

松尾 隆 経営戦略推進兼経営戦略推進室長

取締役

中田 康雄^{※1} (カルビー(株) 代表取締役社長兼CEO)

宮内 英樹^{※1}

監査役

森野孝太郎^{※2} 常勤監査役

吉田 治邦^{※2} 常勤監査役

住野 泰士 常勤監査役

田邊 健介^{※2} 監査役

オフィサー(取締役を除く)

森本 弘徳

武田 健一

伊藤 浩明

小林喜夫巳

角倉 正親

戸出 譲

松村 晃行

江本 吉弘

森本 眞臣

釜田 尚文

樞 宏介

深山 義郎

志野 修市

小平 智志

エリアドミナント戦略推進兼店舗開発兼
業態開発事業兼エリアドミナント戦略
推進室長

トータルカーライフ事業戦略推進兼
カー用品事業兼トータルカーライフ
事業戦略推進室長

北日本エリア事業部長

北関東エリア事業部長

南関東エリア事業部長

中部エリア事業部長

関西エリア事業部長

南日本エリア事業部長

U-PARTS事業兼U-PARTS開発部長兼
カスタムカー開発部長

車検整備事業

C@RS事業兼C@RS事業推進部長

新規事業

中国事業兼中国事業部長

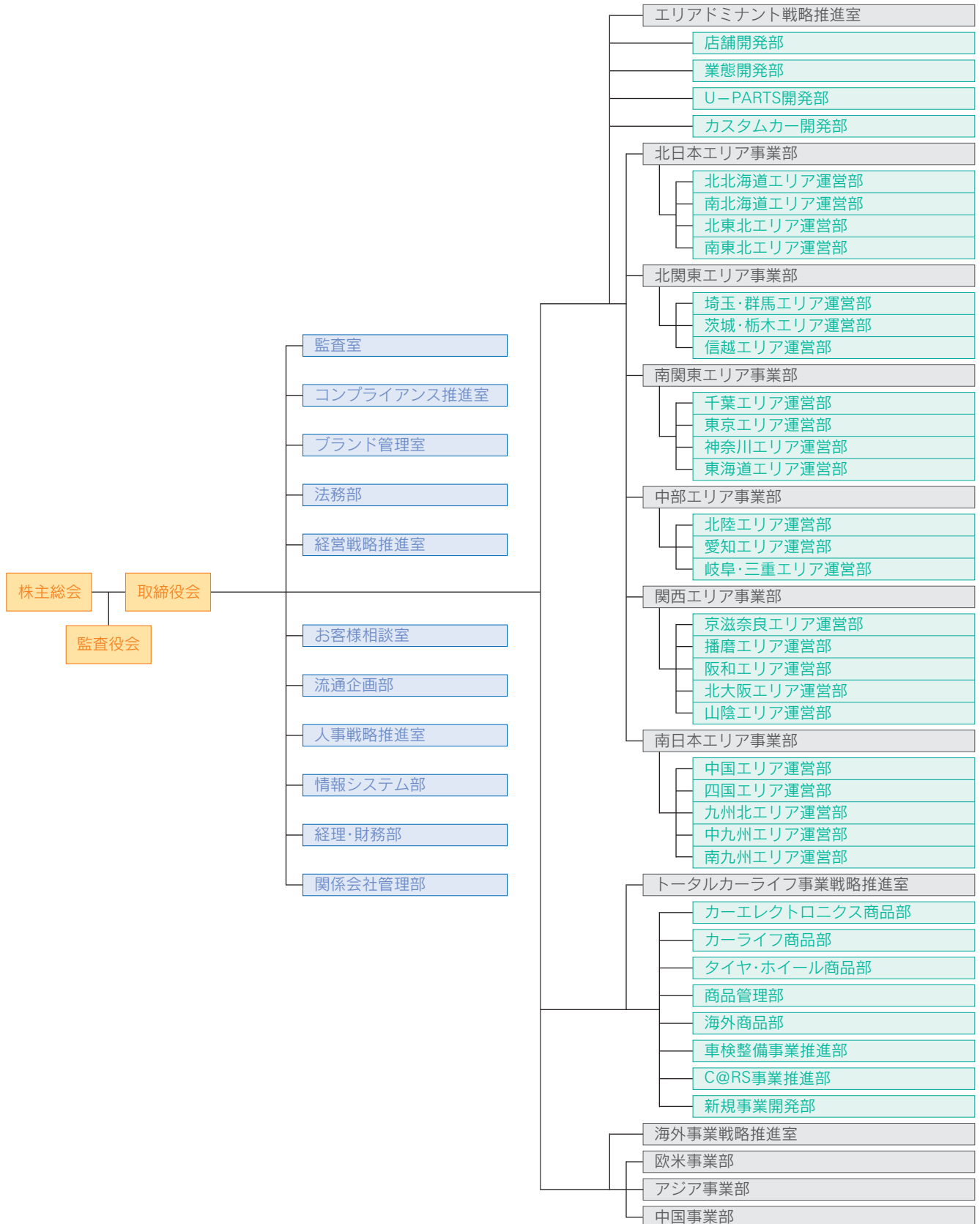
戦略推進基盤整備兼システム基盤整備

※1 商法第188条第2項第7号12に定める社外取締役

※2 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役

組織図

(2005年4月1日現在)



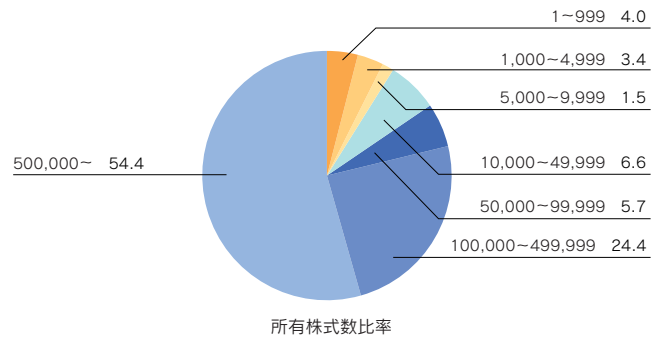
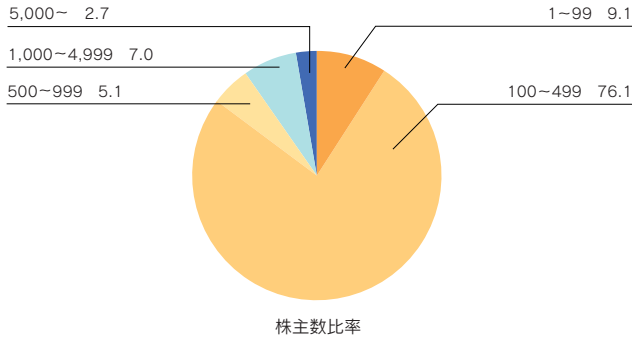
株主の状況

(2005年3月末日現在)

所有株式数別分布状況

所有株式数別分布状況

(%)

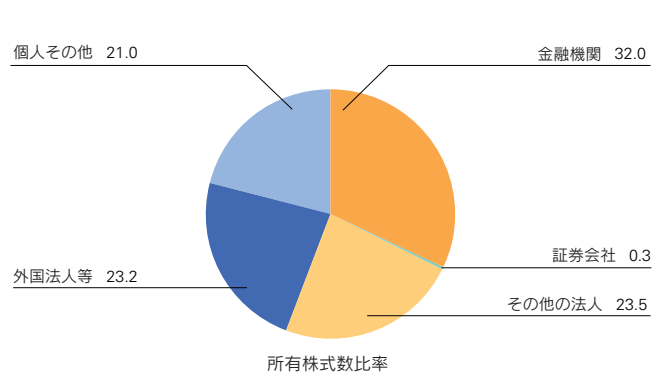
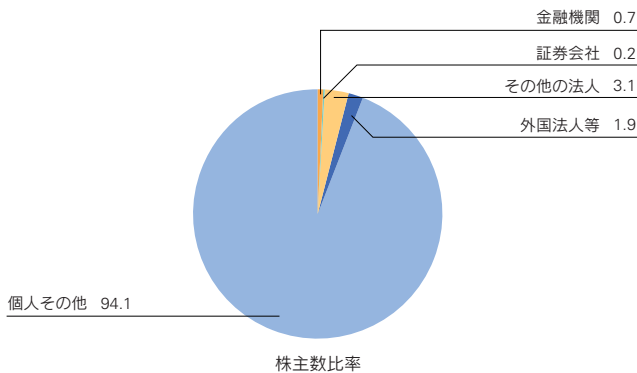


所有株式数	2000		2001		2002		2003		2004		2005	
	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数
1~99	954	15,134	943	15,339	941	15,688	1,056	23,626	1,020	22,558	985	22,022
100~499	10,265	1,635,348	9,841	1,534,002	8,609	1,286,365	8,402	1,238,459	9,228	1,298,503	8,209	1,139,431
500~999	1,179	703,081	1,023	611,529	792	471,768	701	418,503	690	410,907	552	330,147
1,000~4,999	1,570	2,430,223	1,343	2,128,790	1,022	1,664,205	899	1,516,025	853	1,445,496	754	1,293,305
5,000~9,999	106	681,955	113	744,943	111	740,614	87	594,685	88	584,337	83	557,165
10,000~49,999	160	3,597,930	133	2,815,273	131	2,819,861	122	2,678,099	112	2,561,483	111	2,468,248
50,000~99,999	32	2,247,273	33	2,437,465	35	2,468,049	36	2,731,077	31	2,300,017	31	2,161,119
100,000~499,999	46	9,484,714	49	10,971,127	47	10,008,622	42	8,464,925	48	10,024,920	44	9,205,355
500,000~	16	16,685,835	15	16,223,025	15	18,006,321	15	19,978,343	8	18,995,521	11	20,466,950
合計	14,328	37,481,493	13,493	37,481,493	11,703	37,481,493	11,360	37,643,742	12,078	37,643,742	10,780	37,643,742

所有者属性別分布状況

所有者属性別分布状況

(%)



所有者属性	2000		2001		2002		2003		2004		2005	
	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数
金融機関	105	13,447,040	100	12,142,423	91	13,147,623	91	13,225,623	69	11,382,711	69	12,061,039
証券会社	48	461,800	38	197,970	36	180,451	31	158,256	27	233,283	25	131,080
その他の法人	370	7,936,117	361	8,908,852	326	8,908,469	368	9,010,524	357	9,025,489	338	8,834,704
外国法人等	194	5,171,568	174	7,325,148	185	7,409,990	188	7,527,672	187	8,537,013	203	8,727,623
個人その他	13,611	10,464,968	12,820	8,907,100	11,065	7,834,960	10,682	7,721,667	11,438	8,465,246	10,145	7,889,296
合計	14,328	37,481,493	13,493	37,481,493	11,703	37,481,493	11,360	37,643,742	12,078	37,643,742	10,780	37,643,742

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社スミノホールディングス	5,157	13.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,679	9.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,832	7.52
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	1,922	5.11
財団法人在宅医療助成勇美記念財団	1,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	880	2.34
住野 正男	859	2.28
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼクティブ ペンション ファンズ	805	2.14
住野 公一	595	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	578	1.54
合計	18,311	48.64

(注) 1. 当社は自己株式2,155千株(所有割合5.73%)を保有していますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いています。
2. 上記以外の名義書換のなされていない株主については、有価証券報告書をご覧ください。

地域別個人株主分布状況

	2002		2003		2004		2005	
	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数
国内								
北海道	149	63,189	285	81,210	292	77,490	266	73,040
東北	250	70,207	261	51,113	284	60,091	241	41,890
関東	3,951	2,777,996	3,780	2,575,640	3,980	2,255,261	3,545	2,038,537
中部	1,708	461,271	1,640	416,842	1,849	433,755	1,636	367,201
近畿	3,717	3,720,066	3,479	2,887,883	3,723	2,882,408	3,330	2,694,540
中国	483	167,701	475	149,803	518	146,532	442	128,489
四国	369	119,260	341	106,265	362	109,161	323	93,450
九州	444	461,427	426	451,489	433	349,436	365	301,608
小計	11,071	7,841,117	10,687	6,720,245	11,441	6,314,134	10,148	5,738,755
外国	2	2,100	1	2,000	1	100	2	271,400
合計	11,073	7,843,217	10,688	6,722,245	11,442	6,314,234	10,150	6,010,155

(注) 名義書換のなされていない株主は、含まれていません。

住居国別外国人株主状況

	2002		2003		2004		2005	
	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数	株主数	所有株式数
北米	34	935,971	36	1,030,794	38	1,500,646	43	1,188,785
中東・アフリカ	3	164,000	1	7,300	3	56,100	9	370,500
オセアニア	4	9,300	3	17,900	7	20,400	8	20,500
ヨーロッパ	112	5,050,214	117	4,911,718	115	6,690,157	120	6,804,406
アジア	9	405,545	9	188,900	6	49,700	9	85,150
日本	21	841,460	19	1,230,360	16	216,810	11	254,382
その他地域	2	3,500	3	140,700	2	3,200	3	3,900
合計	185	7,409,990	188	7,527,672	187	8,537,013	203	8,727,623

(注) 名義書換のなされていない株主は、含まれていません。

発行する株式の総数

109,402,300株

発行済株式の総数

37,643,742株

株主数

10,780名

決算日

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

定時株主総会 3月31日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

なお臨時に必要なときは、
あらかじめ公告いたします。

1単元の株式の数

100株

公告掲載新聞

日本経済新聞

ただし、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書に係る情報は、
<http://www.autobacs.co.jp/>において提供いたします。

上場証券取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

ロンドン証券取引所

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

名義書換事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先電話照会先

東京都府中市日鋼町1番10

(〒183-8701)

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求)

0120-175-417

(その他のご照会)

0120-176-417

名義書換取次所

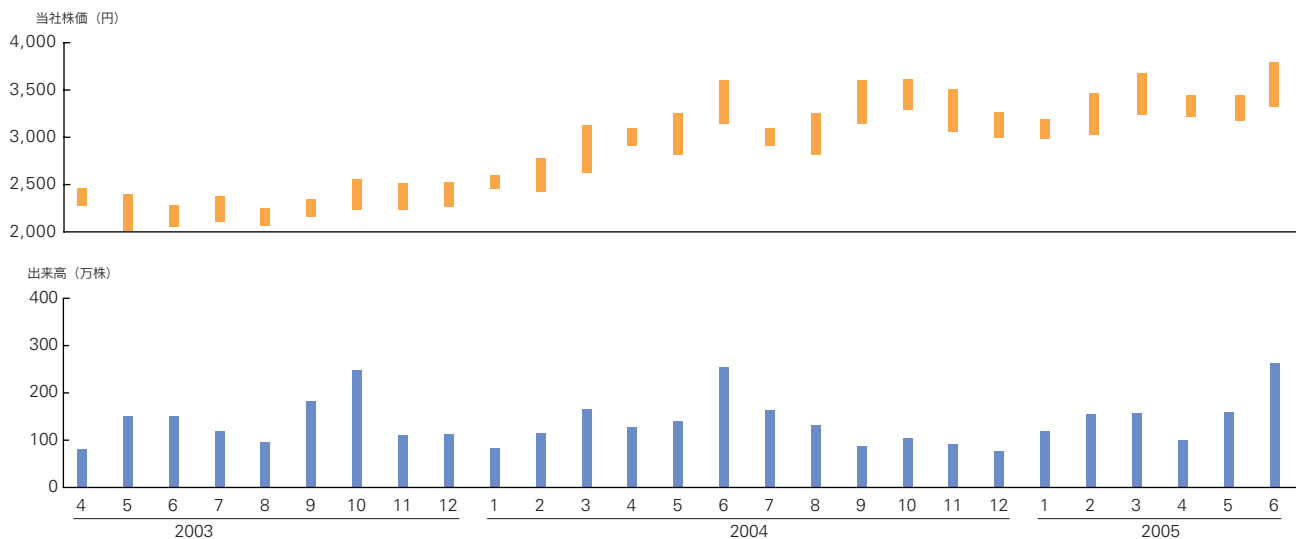
住友信託銀行株式会社

本店および全国各支店

株主優待

オートバックスセブンでは、株主の皆さまのご支援に感謝し、株主優待制度を実施しています。『オートバックス』、『スーパーオートバックス』などで、お買い上げ金額1,000円(消費税を含む)につき1枚お使いいただける株主優待券(300円値引)を、3月末日と9月末日の年2回、株主名簿に記載されている株主の皆さまにお送りしています。配布枚数は、所有株式数100株から999株で25枚、1,000株以上で50枚です。

株価推移*

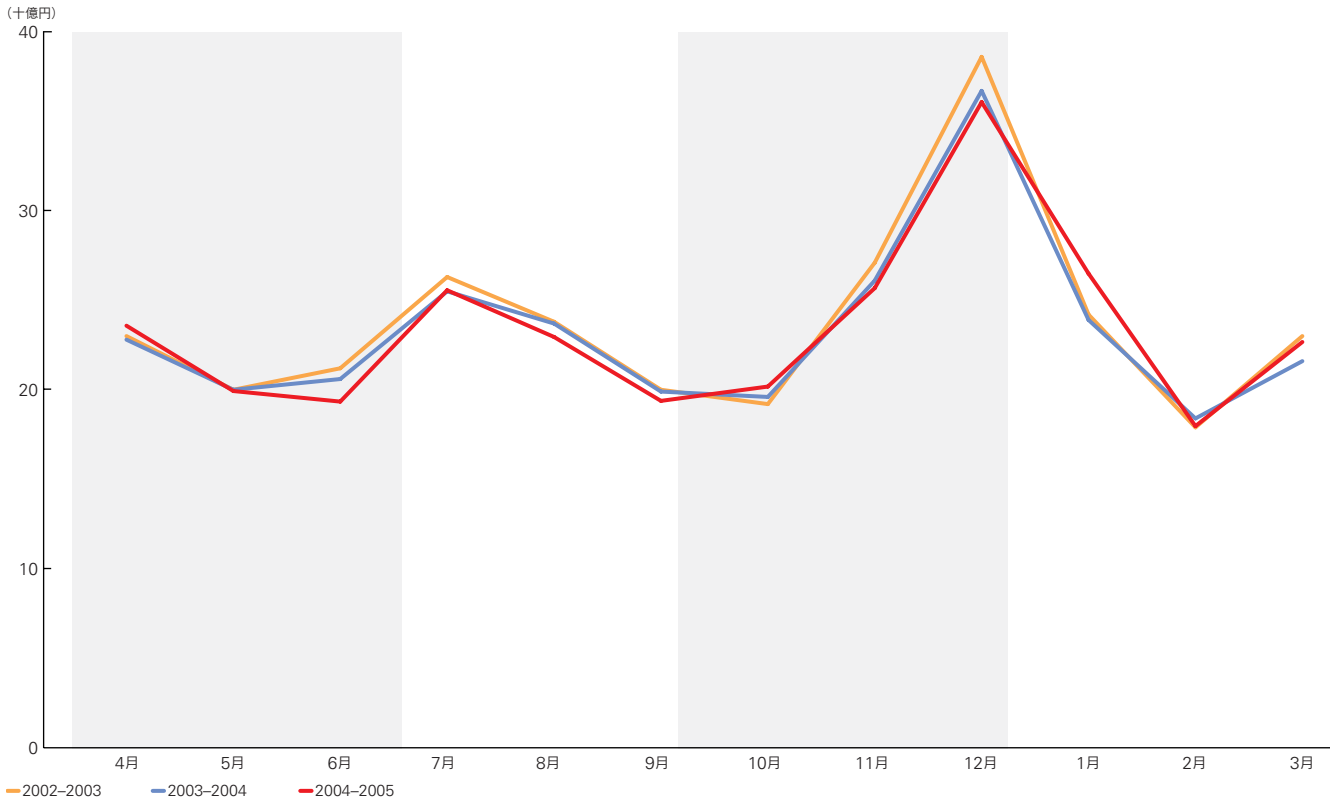


* 株価、出来高ともに大阪証券取引所

店舗小売売上高

月次店舗小売売上高*

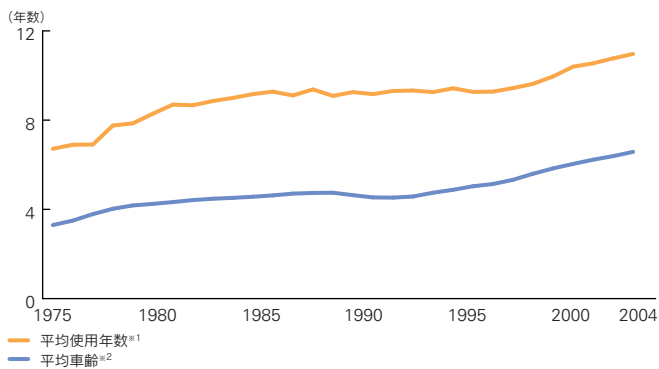
月次店舗小売売上高*



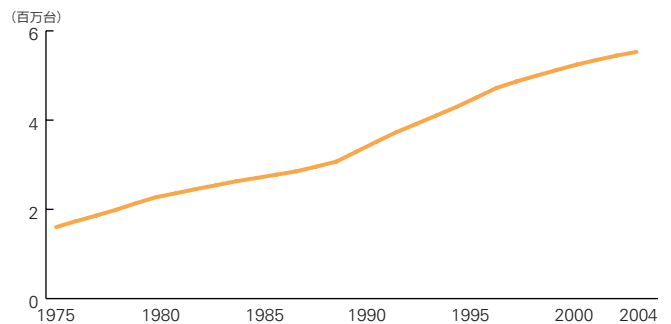
※「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」における売上高

乗用車市場動向

平均使用年数／平均車齢



保有台数



出典：(財)自動車検査登録協会

※1 日本国内で乗用車を初年度登録してから廃車にするまでの平均年数

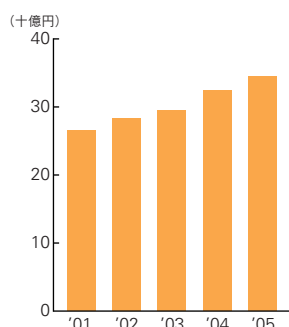
※2 日本国内で現在使用されている乗用車の初年度登録からの経過年数の平均

取り扱い商品一覧

グラフは商品別売上高*

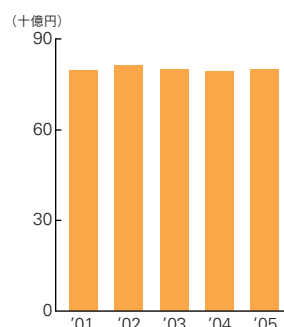
サービス

- タイヤ・オイル交換
- カーエレクトロニクス交換、取付
- 車検・整備作業
- 軽板金・塗装作業
- ポリマーシーク加工
- ウインドフィルム貼付 など



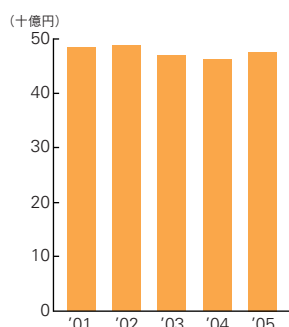
カーエレクトロニクス

- カーエレクトロニクス
- カーナビゲーション
- カーオーディオ機器
- カービジュアル機器
- ETC車載器 など



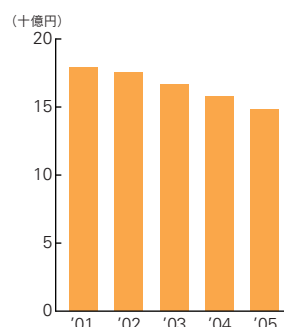
タイヤ

- 国産タイヤから外国産タイヤまで
- ノーマルタイヤからハイパフォーマンスタイヤ
- プライベートブランドタイヤ
- スタッドレスタイヤ など



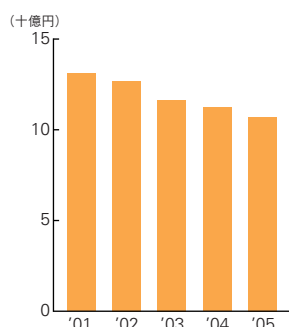
オイル

- 純正エンジンオイル
- ハイパフォーマンス
- エンジンオイル
- プライベートブランドエンジンオイル
- ミッションデフオイル
- ATFオイル など



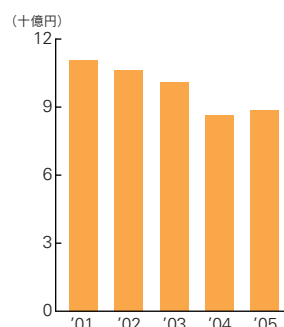
ホイール

- カスタムホイール
- 各種車両向けホイール
- スチールホイール など



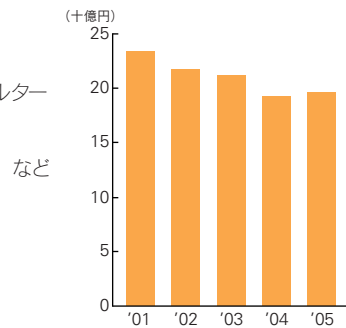
バッテリー

- プライベートブランドバッテリー
- ハイパフォーマンスタイプ
- 輸入車用バッテリー
- 二輪バッテリー など



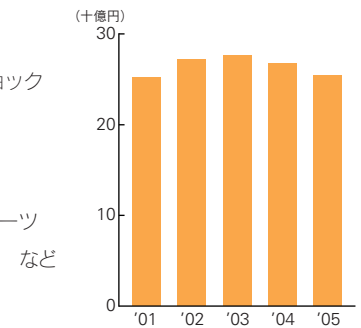
メンテナンス

- タイヤチェーン
- キャリア
- オイルフィルター、エアフィルター
- ワイパーブレード
- 工具



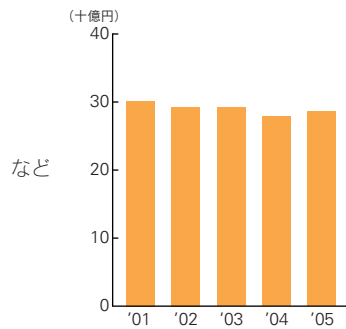
カースポーツ

- エアロパーツ
- チューンアップパーツ
(スポーツマフラー、ショック
アブソーバーなど)
- HIDライト
- 盗難防止機
- その他エレクトリックパーツ



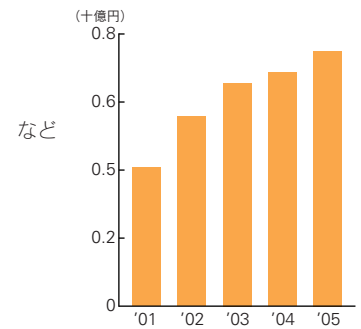
アクセサリ

- レーダー探知機
- 芳香・消臭剤
- 車内小物用品
- シートカバー
- チャイルドシート



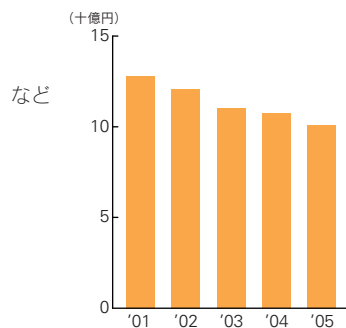
カーレジャー

- 書籍
- キャンピング用品
- 日用雑貨、菓子類
- CD/DVDソフト



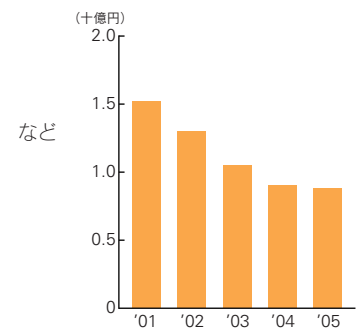
カーリペアー

- 洗車用品、
- ワックス、コート剤
- 補修用品

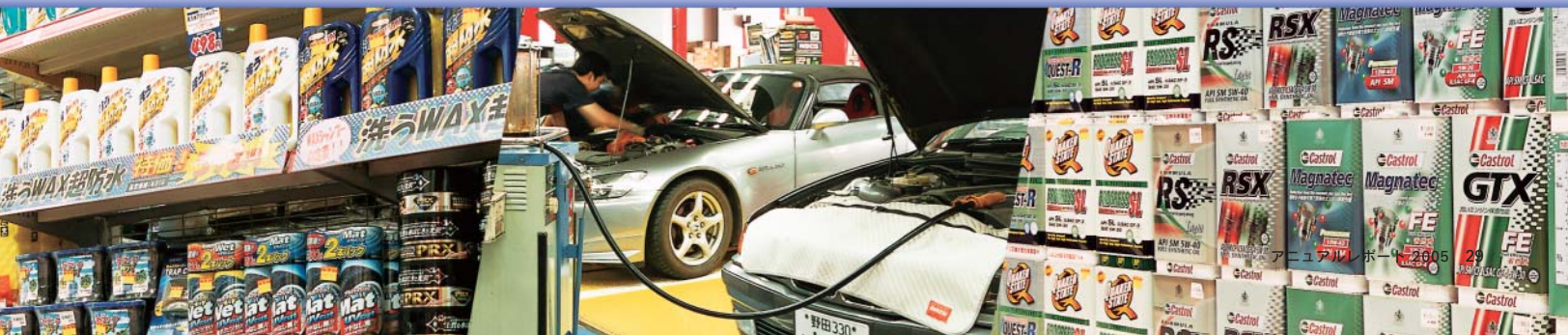


モーターサイクル

- ヘルメット
- ライダーウェア
- バイクカバー
- 二輪アクセサリ



※「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハロース」における売上高



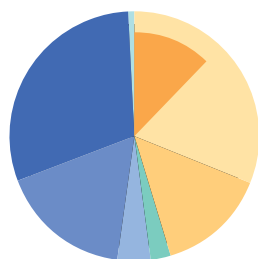
マーケット情報

主要販売チャネル別小売販売金額とシェア一覧

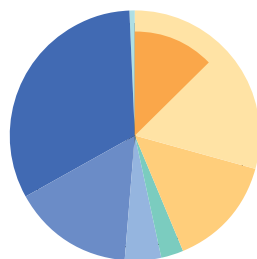
(2002、2003、2004年度)

主要販売チャネル別販売金額シェア

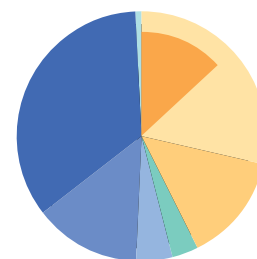
(%)



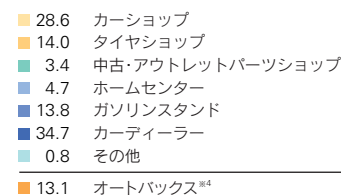
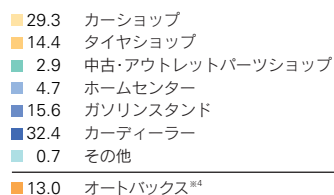
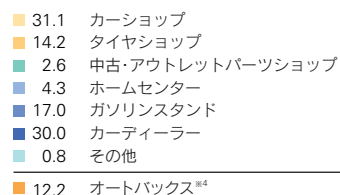
2002年度^{※1}



2003年度^{※2}



2004年度^{※3}



■ 12.2 オートボックス^{※4}

■ 13.0 オートボックス^{※4}

■ 13.1 オートボックス^{※4}

推計時期	カー用品扱い推定店舗数			推定小売金額 (百万円)						推定シェア (%)		
	2002 ^{※1}	2003 ^{※2}	2004 ^{※3}	2002 ^{※1}	(2002/2000)	2003 ^{※2}	(2003/2002)	2004 ^{※3}	(2004/2003)	2002 ^{※1}	2003 ^{※2}	2004 ^{※3}
カーショップ ^{※5} :												
ナショナルチェーン	1,035	1,051	1,046	445,600	102.1%	434,900	97.6%	434,100	99.8%	19.12	20.26	20.37
ローカルチェーン	187	188	173	82,200	80.7	76,400	92.9	73,200	95.8	3.53	3.56	3.44
独立系ショップ	637	549	498	196,306	76.3	118,237	60.2	102,642	86.8	8.43	5.51	4.82
小計	1,859	1,788	1,717	724,106	91.0	629,537	86.9	609,942	96.8	31.08	29.33	28.63
タイヤショップ:												
メーカー系チェーン	1,956	1,988	1,998	213,700	104.7	213,800	100.1	211,300	98.8	9.17	9.96	9.92
独立系ショップ	734	679	630	117,107	86.1	94,192	80.4	87,616	93.0	5.03	4.39	4.11
小計	2,690	2,667	2,628	330,807	97.3	307,992	93.1	298,916	97.1	14.20	14.35	14.03
中古・アウトレットパーツショップ	700	730	760	60,000	-	63,150	105.3	72,500	114.8	2.58	2.94	3.40
ホームセンター	3,498	3,508	3,553	99,991	69.0	101,464	101.5	99,398	98.0	4.29	4.73	4.66
ディスカウントストア	556	561	599	13,843	34.9	14,499	104.7	16,527	114.0	0.59	0.68	0.78
ガソリンスタンド	42,464	40,920	39,479	395,934	91.5	334,398	84.5	294,671	88.1	16.99	15.58	13.83
カーディーラー	16,861	16,697	16,607	700,800	94.3	695,025	99.2	738,765	106.3	30.08	32.39	34.67
家電量販店	200	-	-	1,000	12.5	-	-	-	-	0.04	-	-
通信販売	575	-	-	3,400	89.5	-	-	-	-	0.15	-	-
合計	69,403	66,871	65,347	2,329,881	92.9	2,146,065	92.1	2,130,719	99.3	100.00	100.00	100.00

出典：(株)自動車産業通信社 「AMネットワーク」2003/7号、2004/8号、2005/6号

※1 2002年度推定数値

※2 2003年度推定数値

※3 2004年度推定数値

※4 「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」における売上高

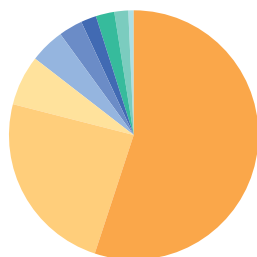
※5 カーショップはナショナルチェーン(オートボックス、イエローハット、ジェームス)、ローカルチェーン(カーショップを10店舗以上展開しているチェーンが対象)、独立系ショップの3つに分けられている。

同業他社比較

(2003、2004年度)

売上高シェア

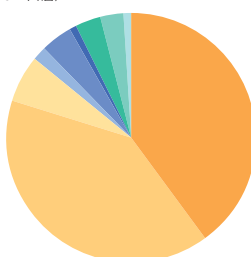
(2004年、%)



- 55.1 オートボックス*
- 23.9 イエローハット
- 6.5 ジェームズ
- 4.5 オートウェーブ
- 3.1 ドライバーズスタンド
- 2.0 オートテック
- 2.4 オートアールズ
- 1.8 モンテカルロ
- 0.7 オートウェイ

店舗数シェア

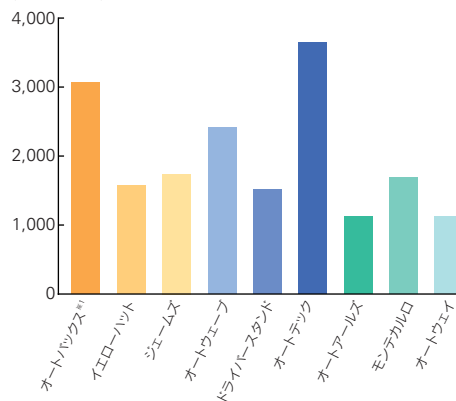
(2004年、店)



- 486 オートボックス*
- 486 イエローハット
- 74 ジェームズ
- 22 オートウェーブ
- 50 ドライバーズスタンド
- 13 オートテック
- 40 オートアールズ
- 36 モンテカルロ
- 12 オートウェイ

1坪当たり年間売上高

(2004年、千円)



推計時期	小売ベース売上高 (十億円)		総店舗数 (店)		総売り場面積 (坪)		総従業員数 (人)		1店舗当たり年間売上高 (百万円)		1店舗当たり売り場面積 (坪)		1店舗当たり従業員数 (人)		1坪当たり年間売上高 (万円)		従業員1人当たり年間売上高 (万円)	
	2003*2	2004*3	2003*2	2004*3	2003*2	2004*3	2003*2	2004*3	2003*2	2004*3	2003*2	2004*3	2003*2	2004*3	2003*2	2004*3	2003*2	2004*3
オートボックス*	278.8	279.7	490	486	90,536	91,326	9,506	9,082	569	575	184.7	187.9	19.4	18.6	308	307	2,932	3,087
イエローハット	123.9	121.4	493	486	77,337	77,064	6,184	5,367	251	250	156.8	158.6	12.5	11.0	160	158	2,003	2,262
ジェームズ	32.2	33.0	68	74	18,432	18,994	1,351	1,292	474	446	271.0	257.0	19.9	17.5	175	174	2,383	2,554
オートウェーブ	22.8	22.9	21	22	8,334	9,452	910	890	1,085	1,040	397.0	433.0	43.3	40.5	273	242	2,505	2,573
ドライバーズ スタンド	15.4	15.5	58	50	12,239	10,200	819	681	265	310	211.0	204.0	14.1	13.6	125	152	1,880	2,276
オートテック	11.2	10.0	17	13	3,800	2,742	396	315	588	769	174.2	210.9	19.2	24.2	337	364	3,058	3,174
オートアールズ	13.4	12.4	42	40	11,832	10,971	626	503	319	310	282.0	274.0	14.2	12.6	113	113	2,140	2,465
モンテカルロ	9.5	8.9	36	36	5,245	5,245	376	343	265	246	146.0	146.0	10.4	9.5	181	169	2,533	2,582
オートウェイ	4.1	3.5	14	12	3,670	3,091	165	126	293	292	262.0	257.6	11.8	10.5	112	113	2,484	2,778
合計	511.3	507.3	1,239	1,219	231,425	229,085	20,333	18,599	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出典：(株)自動車産業通信社「AMネットワーク」2004/7号、2005/7号

※1 「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」における売上高および店舗数

※2 小売ベース売上高は2003年4月～2004年3月末日の推定数値

店舗数、売り場面積、従業員数などは2004年3月末日の数値

※3 小売ベース売上高は2004年4月～2005年3月末日の推定数値

店舗数、売り場面積、従業員数などは2005年3月末日の数値

オートバックスグループ店舗網

店舗タイプ別概要



スーパーオートバックス Type I

エンターテインメントカーライフメガストア

位置付け	主力業態であるスーパーオートバックスブランド定着のための大商圏型フラッグシップ店舗		
商圏	半径20km		
商圏人口	100万人～		
規模	敷地面積	3,000坪～	
	売場面積	500坪～	
	ピット台数	40台～	
	駐車場台数	200台～	



スーパーオートバックス Type II

クリエイティブカーライフストア

位置付け	「最高の商品」と「最高のサービス」を「最高の設備」と「最高の技術」で提供し、トータルカーライフを提案するエリアドミナントの中核店舗		
商圏	半径10km		
商圏人口	30万人～		
規模	敷地面積	1,700坪～	
	売場面積	300坪～	
	ピット台数	15台～	
	駐車場台数	80台～	



オートバックス

カーライフストア

位置付け	地域に密着したカー用品(消耗品・普及品中心)のワンストップショッピング型店舗		
商圈	半径5km		
商圈人口	15万人		
規模	敷地面積	800坪	
	売場面積	150坪～	
	ピット台数	7台～	
	駐車台数	50台～	



オートバックス走り屋天国セコハン市場

カーパーツリサイクルストア

位置付け	グループ店舗で下取りした中古カー用品やメーカーからのアウトレット商品の販売、および買い取りの専門店		
商圈	半径5～10km		
商圈人口	45万人		
規模	敷地面積	400坪	
	売場面積	120坪	
	ピット台数	4台	
	駐車台数	20台	

店舗網

(2005年3月31日現在)

	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
国内						
スーパーオートバックス：.....	13	21	29	43	54	60
Type I	4	5	5	5	6	6
Type II	9	16	24	38	48	54
オートバックス	478	472	459	435	421	410
オートハローズ.....	39	35	35	16	16	16
オートバックスエクスプレス	1	3	3	1	4	5
オートバックスガレージ	3	4	3	-	-	-
オートバックス走り屋天国 セコハン市場	-	2	4	13	22	26
海外.....	4	7	9	10	11	12
合計.....	538	544	542	518	528	529

国内

オートバックス及びオートハローズの合計店舗数

- 21店以上
- 11～20店
- 6～10店
- 1～5店

★ 本社

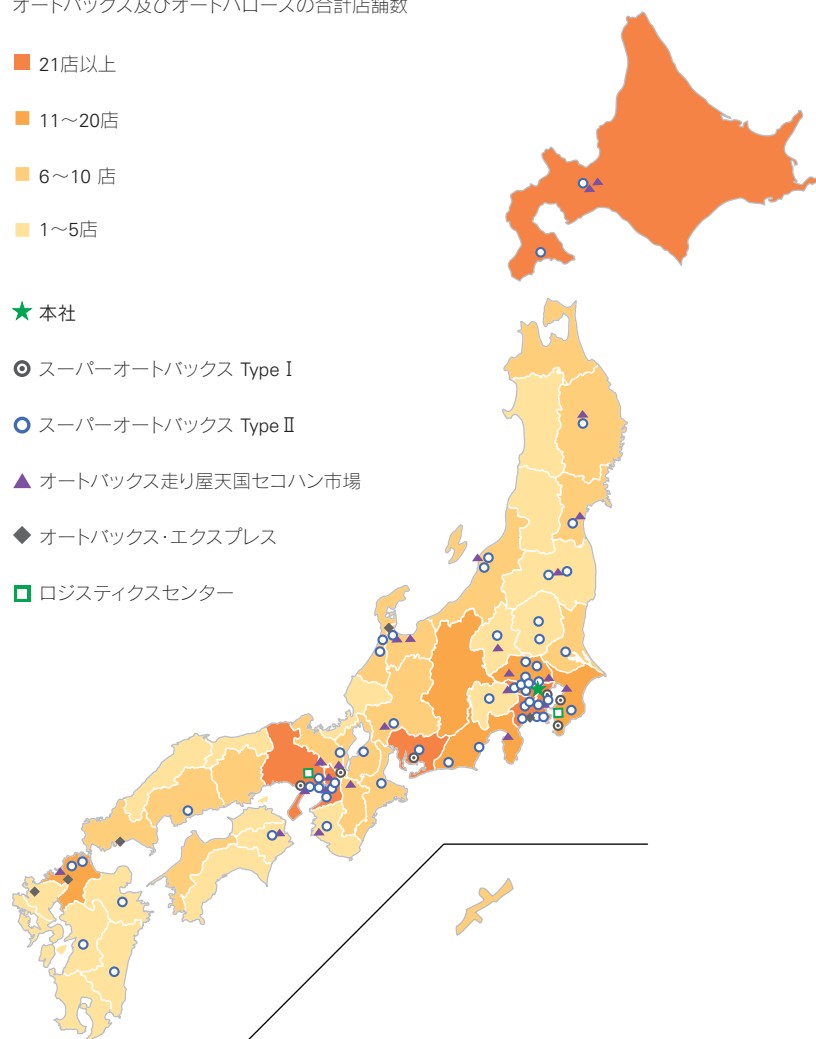
◎ スーパーオートバックス Type I

○ スーパーオートバックス Type II

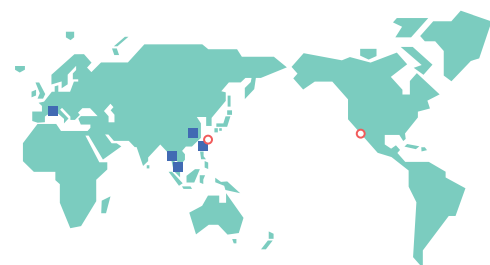
▲ オートバックス走り屋天国セコハン市場

◆ オートバックス・エクスプレス

□ ロジスティクスセンター



海外



■ オートバックス ○ スーパーオートバックス Type II

台湾

スーパーオートバックス 板橋徳信店
 オートバックス 新竹公園路店
 オートバックス 内湖店
 オートバックス 桃園中山店
 オートバックス 中壢店
 オートバックス 桃鶯店

シンガポール

オートバックス ブキバト店

タイ

オートバックス サトーン店
 オートバックス パタナカン店

フランス

オートバックス エアブレイ店

米国

スーパーオートバックス Beach & 22店

中国

オートバックス 莘庄店

財務セクション

Contents

- 36 財務サマリー(6ヵ年)
- 37 事業及び財務の状況
- 44 連結貸借対照表
- 46 連結損益計算書
- 47 連結株主持分計算書
- 48 連結キャッシュ・フロー計算書
- 49 連結財務諸表に対する注記
- 60 独立監査人の監査報告書

財務サマリー(6カ年)

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
各3月31日に終了した年度

単位：百万円(一株当たりデータを除く)

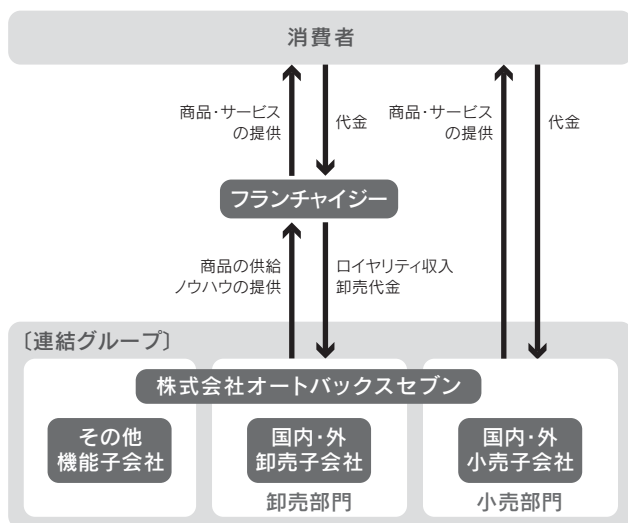
	2000	2001	2002	2003	2004	2005
会計年度						
売上高:						
タイヤ・ホイール	¥ 45,807	¥ 48,248	¥ 48,341	¥ 47,244	¥ 45,514	¥ 45,966
カーエレクトロニクス	66,396	66,856	67,881	68,672	67,346	65,359
オイル・バッテリー	21,557	20,995	20,295	19,253	17,653	16,565
車外用品	29,138	28,741	27,365	25,970	24,137	23,257
車内用品	21,735	20,009	19,854	20,776	20,318	20,347
カースポーツ用品他	35,323	40,528	44,002	48,564	52,110	55,286
合計	219,956	225,377	227,738	230,479	227,078	226,780
営業利益	12,651	12,386	9,570	7,652	6,211	7,368
税金等調整前当期純利益	14,519	13,813	10,150	9,616	9,627	6,876
当期純利益	7,913	7,767	5,520	4,003	5,444	2,928
配当金	1,406	1,349	1,349	1,349	1,303	1,384
配当性向	17.8%	17.4%	24.4%	33.7%	24.0%	56.4%
売上高当期純利益率	3.6%	3.4%	2.4%	1.7%	2.4%	1.3%
株主資本当期純利益率	6.0%	5.6%	3.9%	2.7%	3.7%	2.0%
総資産当期純利益率	4.5%	4.2%	2.9%	2.1%	2.8%	1.4%
一株当たりデータ(円):						
当期純利益	¥209.73	¥205.83	¥146.45	¥106.76	¥149.80	¥79.85
配当金	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	45.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 9,926	¥ 15,018	¥ 11,796	¥ 7,926	¥ 13,808	¥ 10,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,887)	(8,990)	(8,857)	(8,003)	(646)	(1,277)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(858)	1,186	(5,297)	(9,099)	4,605	237
設備投資額	(10,531)	(8,866)	(8,770)	(10,332)	(7,894)	(6,349)
減価償却費および諸償却費	4,927	5,485	5,648	5,509	5,957	5,620
年度末						
現金及び現金同等物	28,296	35,576	32,836	23,438	41,155	51,150
流動資産	84,813	86,941	82,042	75,828	94,359	104,214
流動負債	29,297	36,135	33,469	29,962	33,684	34,610
運転資金	55,516	50,806	48,573	45,866	60,675	69,604
流動比率	289.5%	240.6%	245.1%	253.1%	280.1%	301.1%
総資産	177,037	191,072	190,815	187,139	202,761	203,225
株主資本	135,004	141,096	145,391	145,818	147,533	148,983
株主資本比率	76.3%	73.8%	76.2%	77.9%	72.8%	73.3%
総店舗数	538	544	542	518	528	529
内海外	4	7	9	10	11	12
従業員数	3,351	3,290	3,474	3,712	4,008	4,023

事業及び財務の状況

事業レビュー

オートボックス連結グループ

株式会社オートボックスセブン(当社)および連結子会社からなるオートボックス連結グループは、カー用品の販売と取り付け・交換サービスを提供する529店の小売店舗(2005年3月末日時点。海外の12店舗を含む)で構成されるフランチャイズチェーンを運営しています。主要な店舗ブランド名は、「オートボックス」、「スーパーオートボックス」、「オートハローズ」および「オートボックス走り屋天国セコハン市場」です(業態別店舗数と業態の概要については、32～34ページを参照)。連結グループの収益は、店舗の運営形式によって、「卸売部門」と「小売部門」の2つに分類されます。



◆ 卸売部門

フランチャイズチェーンに加盟している店舗運営会社(フランチャイジー)に対する、カー用品などを卸売した収益と、これらフランチャイジーからのロイヤリティ収入。

◆ 小売部門

株式会社オートボックスセブンが運営する直営店舗と、連結対象である店舗運営子会社によって運営される店舗における商品の売上高。

	2004	2005
〈連結対象店舗(小売部門)〉	145	147
直営店舗	18	15
連結店舗運営子会社店舗	127	132
内・海外店舗	9	10
〈連結対象外(卸売部門)〉	383	382
フランチャイジー運営店舗		
(関連会社店舗含む)	383	382
内・海外店舗	2	2
総店舗数	528	529

フランチャイズシステム

当社とフランチャイジーは、「世界中のドライバーを車好きにする」「車好きのユートピアをつくる」の二つの大義のもと価値ある事業を行うことを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しています。

◆ 契約の内容

当社はフランチャイズ本部として、加盟店に対して本部が使用している商号、経営ノウハウ、店舗運営に必要な諸インフラなどを提供し、当社と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対して一定の対価を支払い、本部の指導のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としています。

◆ ロイヤリティ

毎月の店舗小売売上高に対して、一定の料率に相当する金額を支払います。料率は、ほぼ全ての業態において1.0%で、「オートボックス走り屋天国セコハン市場」のみ7.0%となっています。

経営環境の分析

国内カー用品市場は、1996年をピークに、以後市場規模が縮小する傾向にあり、1996年度に3,066十億円あった推定小売販売金額[※]は、2004年度に2,131十億円までに落ち込んでいます。これは主に、自動車メーカーとカーディーラーが新車発売時に各種カー用品などの標準装備を充実させつつあることに加え、製品の品質向上によって従来品の単価が下落しているためと考えられます。これに伴い、企業間競争も激しくなってきました。

※(株)自動車産業通信社「AM ネットワーク」2001/8号、2005/8号より

当期の概況と成果

業績の概況

カー用品市場全体の縮小傾向と個人消費低迷などの影響で事業環境は厳しいままに推移しましたが、引き続き行っている業態転換を含む店舗網整備や、車検・整備などのサービス拡大施策が奏功し、売上高は前期比微減の2,268億円となりました。収益面では、販売費の抑制で販売費及び一般管理費が減少し、営業利益が同18.6%増の74億円となりました。一方で当期純利益は、固定資産の減損会計の早期適用による損失44億円の計上などにより、同46.2%減の29億円となりました。

主な成果

当期は、店舗網の整理・再配置を推進するとともに、車検・整備を強化しました。「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」をスローガンに行っている業容の拡大は着実に進んでおり、中・長期的な持続的成長を実現するための地歩を固めつつあります。

◆ 店舗展開

期中は「スーパーオートバックス」の出店を基本に、既存の「オートバックス」と「オートバックス走り屋天国セコハン市場」の再配置によって、エリア内で各業態が補完し合う体制の整備を進め、期末時点の店舗数は前期末よりも1店舗増加して529店(海外12店舗を含む)とな

りました。また2004年6月には株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーとの契約に基づき、集客の相乗効果を狙って、2輪車用品専門店『ライコランドTOKYO BAY 東雲』を、『スーパーオートバックスTOKYO BAY 東雲』横にオープンしています。

海外においては、既存エリアの抜本的な見直しを進めるとともに、2004年4月には中国における第1号店を上海市に出店しました。

◆ 商品・販売

カー用品販売においては、道路3公団の実施した購入支援制度に時期を合わせて、ETC車載器の販売に特に注力し、独自の割引制度や低価格の専売モデルの投入により効果をあげました。また車検・整備などのピットサービスメニューの拡充を図り、指定工場資格取得店舗を増やしたほか、車検・整備の専門工場「テクノキューブ」の開設をスタートしました。

今後の見通しと施策

引き続き企業業績が増益基調を維持し、また個人消費も所得環境の悪化に歯止めがかかり可処分所得が増加傾向に転じていることから、国内経済は緩やかな回復が継続するものと見通しています。しかし原油価格の高騰や米中景気の減速懸念による世界経済の鈍化が懸念されること、また年金保険料の引き上げや税制改正の動きが、消費マインドを押さえ込む可能性もあり、経営環境は予断を許さない状況のままに推移するものと判断しています。

カー用品業界においても、根強いデフレ圧力の影響や車両の耐久性向上、カーナビゲーションを含むカーエレクトロニクスや、各種アクセサリーの標準装備化を進める自動車メーカー・ディーラーとの間でマーケットシェア獲得競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような状況のもとオートバックス連結グループは、経営方針として「競争力の再生による再成長の実現」

を掲げました。カー用品市場規模の縮小や異業種との競争激化に対応し、事業資産の圧縮や不採算事業の整理などによる収益基盤の再構築のため、引き続き中長期的な経営戦略として「エリアドミナント戦略」「トータ

ルカーライフ事業戦略」「海外事業戦略」、さらに経営基盤の整備を強力に推し進めます。(詳しくは、本誌9～12ページの「中期事業戦略」を参照)

財務レビュー

損益状況

売上高

期中のカー用品業界は、縮小傾向と個人消費の低迷が続いたことなどにより、依然厳しい状況のままに推移しました。オートバックスグループ店舗においては、原油価格高に伴い値上げが行われたタイヤや、道路3公団が実施した助成制度に加えて独自の割引キャンペーンや専売モデルの投入などが好評を博したETC車載器が売上を伸ばしました。一方でカーナビゲーションの販売自動車メーカーにおける標準装備化進行によって伸び幅を小さくしたこと、オイル・バッテリーが奮わなかったことなどが逆風になり、売上高は前期比0.1%と微減の2,268億円となりました。

単位:億円(構成比)

	2004	2005	増額(減額)
卸売部門	1,356 (59.7%)	1,334 (58.8%)	(22)
小売部門	915 (40.3%)	934 (41.2%)	19
合計	2,271 (100.0%)	2,268 (100.0%)	(3)

◆ 卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門の売上高は、タイヤ・ホイールが堅調だった一方で、カーエレクトロニクス、オイル・バッテリーおよびカースポーツ用品が落ち込んだ影響で、前期比1.6%減の1,334億円となりました。なお期末時点でのフランチャイズチェーン店舗数は382(海外2店舗を含む)でした。

◆ 小売部門

当社および連結子会社が直接運営を行う店舗における店頭小売売上高である小売部門の売上高は、主にカーエレクトロニクスが落ち込みましたが、車検・整備が大幅に増加し、また期中オープンした二輪用品販売の『ライコランドTOKYU BAY東雲』の売上と中古カー用品の販売が寄与して、前期比2.0%増の934億円となりました。なお期末時点での連結対象店舗数は147(海外10店舗含む)でした。

売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴って前期比0.4%減の1,586億円となりました。また対売上高比率は前期の70.1%から69.9%へと減少しています。この結果、売上総利益は前期比0.6%増加して682億円となりました。

◆ 卸売部門

一部仕入先と共同で、サプライチェーンマネジメントシステムを導入して仕入先の集約と仕入契約の見直しを行い、仕入れコストの低減に努めました。プライベート商品では、特にオイルの品揃え見直しと開発推進により、小売価格の引き下げと粗利率のアップを同時に達成することができました。

◆ 小売部門

特に粗利益率の高い車検・整備などピットサービスの売上比率が伸びたこと、またタイヤが原油高で価格を上げたことにより、粗利益が増加しました。

販売費及び一般管理費(販管費)

販管費は、売上高の減少をカバーするために行った販売費などの抑制が奏功し、前期比1.2%減の608億円でした。また対売上高比率は26.8%で、前期から0.3ポイント下げました。販管費の内訳と、主要な費用項目は以下の通りです。

	単位: 億円 (構成比)		
	2004	2005	増額(減額)
人件費	252	253	1
内・従業員給料手当	198	199	1
販売費	108	103	(5)
設備費	142	139	(3)
内・地代家賃	60	60	0
内・減価償却費	58	55	(3)
管理費等	114	112	(2)
内・情報処理費	20	20	(0)
内・貸倒引当金繰入額	6	7	1

人件費は前期比0.5%増の253億円で、販管費に占める割合は41.6%となりました。期末時点での従業員数は、卸売部門469名(前期末比39名減少)、小売部門2,702名(同37名減少)、全社(共通)部門852名(同91名増加)でした。

販売費は前期比微減の103億円で、販管費に占める割合は17.0%となりました。なお広告宣伝費については、来店に結びつく度合いの効果測定を行い、ダイレクトメールやeメールの有効活用など、より適正な実施方法を選択することにより、費用を削減することができました。

設備費は前期比微減の139億円で、販管費に占める割合は22.9%となりました。これは主に、期中に固定資産の減損会計を前倒し適用したことにより、対象となる資産の減価償却費が減少したことと、本社の移転に伴う地代家賃の減少効果によるものです。

管理費等は、前期比1.3%減の112億円で、販管費に占める割合は18.5%となりました。これは、特に会議費や旅費、交通費などにおいて、経費削減施策を行ったことによります。

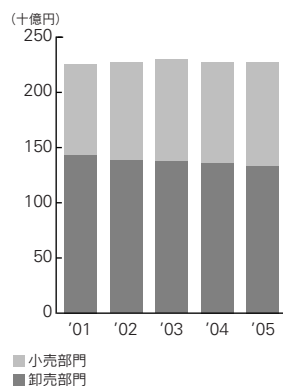
以上の結果、当期の営業利益は前期比18.6%増の74億円となりました。

その他の収益及び費用

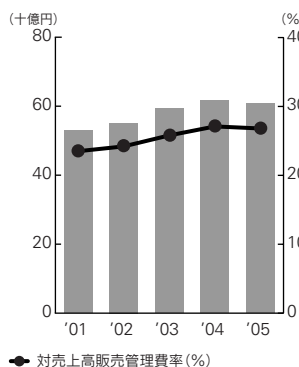
当期のその他の収支(純額)は、前期の34億円の収益から、5億円の損失に転じました。これは主に固定資産の減損会計の早期適用に伴う損失44億円の計上によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比28.6%減の69億円となりました。

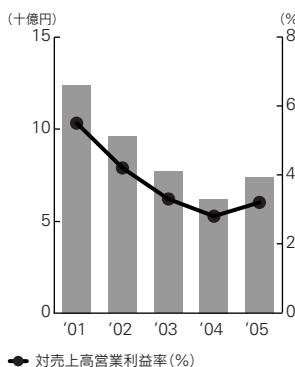
売上高



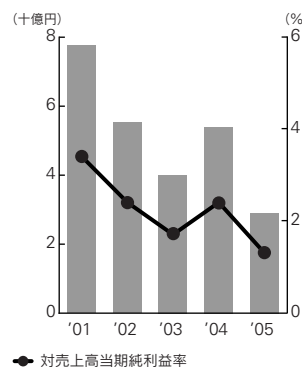
販売費及び一般管理費



営業利益



当期純利益



法人税等

当期の法人税等は、前期とほぼ同額の42億円となりました。実効税率は、税金等調整前当期純利益の減少に伴い、前期の43.5%から当期は60.8%へと上昇しています。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比46.2%減の29億円となりました。一株当たり当期純利益は、同46.7%減の79円85銭でした。売上高当期純利益率は前期の2.4%から1.3%、また総資産当期純利益率ROAは前期の2.8%から1.4%、株主資本当期純利益率ROEは前期の3.7%から2.0%へとそれぞれ下がりました。

財政状態

当期末の総資産は、前期末比0.3%増の2,032億円でした。

流動資産は、主に現金及び現金同等物が増加したことにより、前期末比10.4%増の1,042億円となりました。

有形固定資産は、主に減損会計の早期適用により土地と建物及び構築物が併せて69億円減少したため、前期末比14.8%減の514億円となりました。

投資その他の資産は、主に長期差入保証金及び長期貸付金が減少したことにより、前期末比1.0%減の476億円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少した一方で短期借入金が増加したため、前期末比2.7%増の346億円となりました。これにより運転資金は前期末比14.7%増の696億円に、また流動比率は前期末の280.1%から301.1%へと改善しました。

固定負債は、前期比8.1%減の192億円でした。負債合計は、前期末比1.4%減の538億円となりました。

当期末の株主資本は、利益剰余金の増加などにより前期末比1.0%増の1,490億円となりました。株主資本比率は、前期末の72.8%から73.3%へと上昇しました。また有利子負債株主資本比率は、借入金が増加したことにより前期末の9.4%から10.3%へと増加しました。

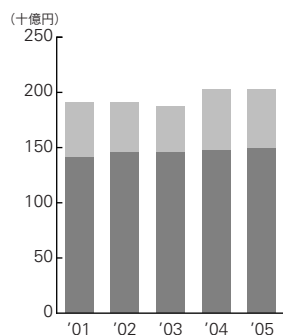
キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加によって、前期末比24.3%増の512億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

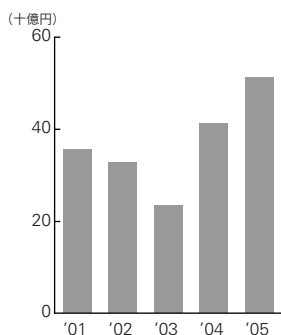
当期において営業活動の結果得られた資金は、前期比20.5%減の110億円となりました。これは主に、固定資産の減損会計の早期適用に伴う減損損失の計上があった一方で、退職給付引当金の減額や法人税の支払額が増加したためです。減価償却費及び連結調整勘定償却費は、前期比5.7%減の56億円となりました。

総資産

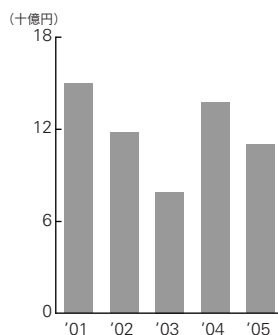


■ 株主資本

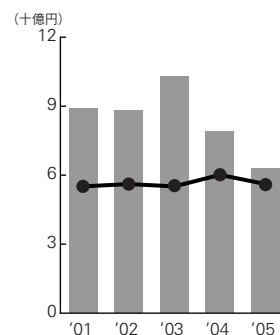
現金及び現金同等物



営業活動によるキャッシュフロー



固定資産の取得



● 減価償却費及び諸償却費

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に要した資金は、前期の6億円から大幅に増加して13億円となりました。これは主に有価証券の取得による支出や店舗等の保証金及び貸付金の回収による収入が増加したためです。

◆ 設備投資の状況

オートバックス連結グループでは、エリアドミナント戦略に基づき、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させることを主たる目的として、「スーパーオートバックス」の出店、既存店のスクラップアンドビルドやリロケーション、店舗設備などのリース資産の購入および情報化関連投資を中心に設備投資を実施しています。なお、当期の設備投資の内訳は次の通りです。

	単位:億円		
	2004	2005	増額(減額)
卸売部門	1	5	4
小売部門	48	24	(24)
全社(共通)	30	34	4
合計	79	63	(16)

主な設備投資

単位:億円

卸売部門

フランチャイズ加盟店に対する持込資産投資 と既存店舗のスクラップアンドビルド およびリロケーション	15
---	----

小売部門

直営店の新規出店、スクラップアンドビルド およびリロケーション	5
------------------------------------	---

全社(共通)

店舗設備などのリース資産購入	9
情報システム関連	21

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動より得られた資金は、100億円の転換社債型新株予約権付社債の発行があった前期より大きく減少し、2億円となりました。当期の配当金支払額は、14億円でした。

事業などのリスク

当アニュアルレポートに記載したオートバックス連結グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

競合など

オートバックス連結グループは、各種カー用品部品の販売、輸出入、委託製作を主要事業とし、小売総合専門店を直営店とフランチャイズ店で並行して全国にチェーン展開しています。フランチャイズ法人間や同業他社のみならず、自動車メーカー及びディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品およびアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

異常気象による影響について

オートバックス連結グループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれています。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減により、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の海外展開

オートバックス連結グループは、中国、欧米およびその他のアジアの国々などにおいて事業を行っています。これらの地域において、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の

流行など、さまざまな問題およびリスクに対応できない場合、オートバックス連結グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

出店に関する規制

オートバックス連結グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により下記の規制を受けています。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものです。

オートバックス連結グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら出店していく方針ですが、上記の規制等により計画通り出店ができない場合には、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守

オートバックス連結グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のためコンプライアンス推進室を設置し、役員および従業員がより高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし役職員の故意または過失による法令に違反する行為が発生することも考えられ、オートバックス連結グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。またオートバックス連結グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いについては十分注意を払っていますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

オートバックス連結グループが販売している商品は、さまざまな要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに反して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入れ価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が減退するなど、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

日本をはじめとする、オートバックス連結グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、また原状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ法人

当社は、カー用品を中心に取り扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイズ法人による契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無に関わらず、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗営業

オートバックス連結グループは、カー用品および関連サービスを取り扱う小売店舗を営業していますが、店舗の営業にともなう廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などにおけるリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって間接的に、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2005年および2004年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 51,150	¥ 41,155	\$ 478,037
3ヶ月超満期定期預金	157	161	1,467
有価証券(注記4)	5,124	4,777	47,888
受取債権:			
受取手形及び売掛金	11,941	11,813	111,598
関連会社に対する債権	1,051	711	9,823
その他	14,902	14,336	139,271
貸倒引当金	(710)	(1,150)	(6,635)
たな卸資産	17,247	18,732	161,187
繰延税金(注記12)	1,907	2,195	17,822
前払費用及びその他の流動資産	1,445	1,629	13,505
流動資産合計	104,214	94,359	973,963
有形固定資産:			
土地(注記5)	21,070	26,065	196,916
建物及び構築物(注記5)	34,424	36,369	321,720
機械装置及び備品等	16,724	16,407	156,299
リース用資産(注記6)	17,225	17,581	160,981
建設仮勘定	173	277	1,617
計	89,616	96,699	837,533
減価償却累計額	(38,216)	(36,405)	(357,159)
有形固定資産合計	51,400	60,294	480,374
投資及びその他の資産:			
投資有価証券(注記4)	11,481	10,887	107,299
関連会社に対する投融資	1,536	1,514	14,355
長期差入保証金及び長期貸付金(注記7)	23,658	26,158	221,103
繰延税金(注記12)	4,802	4,783	44,879
その他の資産	6,134	4,766	57,326
投資及びその他の資産合計	47,611	48,108	444,962
合計	¥203,225	¥202,761	\$1,899,299

連結財務諸表に対する注記参照

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
流動負債:			
短期借入金(注記8)	¥ 3,534	¥ 1,613	\$ 33,028
1年以内返済予定長期借入債務(注記8)	1,329	517	12,421
支払債務:			
支払手形及び買掛金	14,042	14,058	131,234
関連会社に対する債務	771	621	7,205
その他	8,545	8,396	79,860
未払法人税等	1,159	3,526	10,832
未払費用及びその他流動負債	5,230	4,953	48,878
流動負債合計	34,610	33,684	323,458
固定負債:			
長期借入債務(注記8)	10,424	11,689	97,420
退職給付引当金(注記9)	816	1,554	7,626
預り保証金(注記7):			
関連会社からの預り保証金	800	794	7,477
その他	6,573	6,165	61,430
繰延税金(注記12)	394	395	3,682
その他の固定負債	147	238	1,374
固定負債合計	19,154	20,835	179,009
負債合計	53,764	54,519	502,467
少数株主持分	478	709	4,467
約定債務及び偶発債務 (注記7及び13)			
資本 (注記10及び17):			
資本金			
授權株式数 109,402千株			
発行済株式総数 2005年および2004年37,644千株	31,959	31,959	298,682
資本剰余金	32,241	32,241	301,318
利益剰余金	90,122	88,652	842,262
その他有価証券評価差額金(注記4)	206	193	1,925
為替換算調整勘定	(427)	(401)	(3,990)
自己株式一取得原価			
2005年2,162千株 2004年2,160千株	(5,118)	(5,111)	(47,832)
資本合計	148,983	147,533	1,392,365
合計	¥203,225	¥202,761	\$1,899,299

連結損益計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2003	2005
売上高 (注記11)	¥226,780	¥227,078	¥230,479	\$2,119,439
売上原価	158,584	159,272	163,458	1,482,093
売上総利益	68,196	67,806	67,021	637,346
販売費及び一般管理費	60,828	61,595	59,369	568,486
営業利益	7,368	6,211	7,652	68,860
その他の収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	296	358	422	2,766
受取家賃	2,212	2,271	1,779	20,673
支払利息	(61)	(99)	(153)	(570)
減損損失(注記5)	(4,384)			(40,972)
店舗整理損	(1,146)	(167)	(184)	(10,710)
情報機器賃貸料	862	837	806	8,056
その他	1,729	216	(706)	16,159
その他の収益(純額)	(492)	3,416	1,964	(4,598)
税金等調整前当期純利益	6,876	9,627	9,616	64,262
法人税等 (注記12):				
法人税、住民税及び事業税	3,910	5,949	5,393	36,542
法人税等調整額	269	(1,765)	300	2,514
計	4,179	4,184	5,693	39,056
少数株主損失	231	1	80	2,159
当期純利益	¥ 2,928	¥ 5,444	¥ 4,003	\$ 27,365

	単位：円			単位：米ドル (注記1)
	2005	2004	2003	2005
普通株式1株当たり情報 (注記2.Pおよび15):				
当期純利益	¥79.85	¥149.80	¥106.76	\$0.75
配当金	45.00	36.00	36.00	0.42

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主持分計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度

	単位：千株		単位：百万円					
	発行済 株式数	自己 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年4月1日残高	37,481	3	¥31,959	¥31,719	¥81,901	¥(169)	¥ (17)	¥ (8)
当期純利益					4,003			
株式交換に伴う新株式発行	163			522				
自己株式の処分		(3)		1				8
その他有価証券評価差額金の増減額						42		
為替換算調整勘定の増減額							(162)	
自己株式の購入		1,011						(2,601)
利益処分：								
配当金、36.00円/株					(1,349)			
役員賞与					(31)			
2003年3月31日残高	37,644	1,011	31,959	32,242	84,524	(127)	(179)	(2,601)
当期純利益					5,444			
自己株式の処分		(1)		(1)	(2)			6
その他有価証券評価差額金の増減額						320		
為替換算調整勘定の増減額							(222)	
自己株式の購入		1,150						(2,516)
利益処分：								
配当金、36.00円/株					(1,303)			
役員賞与					(11)			
2004年3月31日残高	37,644	2,160	31,959	32,241	88,652	193	(401)	(5,111)
当期純利益					2,928			
自己株式の処分		(1)			(1)			4
その他有価証券評価差額金の増減額						13		
為替換算調整勘定の増減額							(26)	
自己株式の購入		3						(11)
利益処分：								
配当金、39.00円/株					(1,384)			
役員賞与					(73)			
2005年3月31日残高	37,644	2,162	¥31,959	¥32,241	¥90,122	¥ 206	¥(427)	¥(5,118)

	単位：千米ドル（注記1）					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日残高	\$298,682	\$301,318	\$828,523	\$1,804	\$(3,747)	\$(47,766)
当期純利益			27,365			
自己株式の処分			(9)			37
その他有価証券評価差額金の増減額				121		
為替換算調整勘定の増減額					(243)	
自己株式の購入						(103)
利益処分：						
配当金、0.36米ドル/株			(12,935)			
役員賞与			(682)			
2005年3月31日残高	\$298,682	\$301,318	\$842,262	\$1,925	\$(3,990)	\$(47,832)

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度

単位：千米ドル
(注記1)

	単位：百万円			2005
	2005	2004	2003	
営業活動：				
税金等調整前当期純利益	¥ 6,876	¥ 9,627	¥ 9,616	\$ 64,262
調整：				
法人税等の支払額	(6,277)	(4,766)	(5,445)	(58,663)
減価償却費及び連結調整勘定償却額	5,620	5,957	5,509	52,523
減損損失	4,384			40,972
店舗整理損	1,146	267	331	10,710
受取リース料	(1,720)	(1,603)	(1,459)	(16,075)
退職給付引当金の増減額	(1,009)	(26)	(117)	(9,430)
資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額	(1,100)	(721)	(638)	(10,280)
たな卸資産の増減額	1,493	(1,023)	(842)	13,953
その他の負債の増減額	136	541	(1,480)	1,271
その他	1,431	5,555	2,451	13,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,980	13,808	7,926	102,617
投資活動：				
固定資産の取得による支出	(6,349)	(7,894)	(10,332)	(59,336)
固定資産の売却による収入	1,376	133	202	12,860
投資有価証券の取得による支出	(5,370)	(4,665)	(10,236)	(50,187)
投資有価証券の償還・売却等による収入	6,383	10,088	7,183	59,654
有価証券の償還・売却等による収入	3,400	100	1,600	31,776
有価証券の取得による支出	(4,814)	(100)	(100)	(44,991)
店舗等の保証金の差入及び貸付金による支出	(3,045)	(2,166)	(1,958)	(28,458)
店舗等の保証金及び貸付金の回収による収入	3,541	2,680	2,885	33,093
リース料の受取による収入	1,720	1,603	1,459	16,075
その他	1,881	(425)	1,294	17,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,277)	(646)	(8,003)	(11,935)
財務活動：				
短期借入金の純増減額	1,923	(1,510)	(2,562)	17,972
長期借入金の返済による支出	(587)	(973)	(3,468)	(5,486)
長期借入れによる収入	121	686	773	1,131
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		10,000		
自己株式取得による支出	(7)	(2,503)	(2,575)	(65)
少数株主からの払込による収入	197	217	83	1,841
配当金の支払額	(1,384)	(1,303)	(1,349)	(12,935)
その他	(26)	(9)	(1)	(243)
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	4,605	(9,099)	2,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	(37)	(25)	514
現金及び現金同等物の増減額	9,995	17,730	(9,201)	93,411
現金及び現金同等物の期首残高	411,55	23,438	32,836	384,626
合併による現金及び現金同等物の増加額				
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		(13)	(197)	
現金及び現金同等物の期末残高	¥51,150	¥41,155	¥23,438	\$478,037
現金収支を伴わない投資活動—新規連結子会社取得：				
取得資産の公正価値		¥2,552	¥4,512	
引受負債額		1,709	4,156	
少数株主持分		6	44	
新規連結子会社株式取得価額		837	312	
新規連結子会社の現金及び現金同等物		196	621	
新規連結子会社への投資額			7	
新規連結子会社取得に伴う現金の増減		¥ (641)	¥ 316	

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社オートバックスセブン(以下、「当社」)およびその子会社(以下、当社とあわせて「当グループ」)の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)に準拠して作成しております。

本連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替えおよび並び替えを行っております。日本において一般に公正妥当と認められる会計手続きでは求められておらず、示されない2年並記の開示が以下では示されています。加えて、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基

準および実務上求められていない注記を追加情報として記載しております。

本連結財務諸表において、2005年3月期の分類および表示にあわせて、2004年および2003年3月期の表示の組み替えを行っております。

本連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2005年3月31日の概算為替相場である1米ドル=107円で計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換金されうるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

A. 連結の方針および関係会社に対する投資勘定の会計処理

当社の連結財務諸表は、当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めております。支配力基準に従って、直接または間接的に当社が経営に支配力を行使することができる会社は連結の対象とし、当社が重要な影響を行使することができる会社には持分法を適用しております。

すべての関連会社(2003年3月期においては8社)に持分法を適用しております。持分法適用外関連会社への投資は出資額にて表示しております。なお、2003年3月期においてこれらの会社に持分法を適用した場合の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

連結子会社および関連会社への投資額が、それら被投資会社の取得時の純資産を超過する額は、個々の資産に割り当てることができない場合、5年間で定額償却しております。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益も、すべて消去されております。

B. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、価値の変動についてあまりリスクのない短期投資であります。現金同等物は、定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、短期投資の債券投資信託等で、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

C. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、経営者の意図に応じてすべての市場性のある有価証券を以下のように分類し、処理しております。

i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有するもので、時価を貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理しております。

ii) 満期保有目的の債券

積極的な意思とその能力に基づいて償還期限まで保有するもので、償却原価を貸借対照表価額としております。

iii) その他有価証券

上記のいずれにも分類されないもので、時価を貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額を資本の部の独立項目として計上しております。

この基準に従って、当社の保有するすべての市場性のある有価証券は、満期保有目的の債券またはその他の有価証券に分類されます。

売却される有価証券の原価は移動平均法によって計算されております。

市場性のないその他有価証券の取得原価は平均法で計算されており、一時的でない時価の下落があれば、有価証券は実現可能価額まで減額され、評価差額は損益として処理されます。

当社は、保有するその他の有価証券の公正価値が取得原価を下回っていないか、下回っている場合はそのような下落が一時的なものかどうかの決定のために定期的に公正価値の検討を行っております。もし、下落が一時的なものではないと判断された場合、当該有価証券の取得価額を公正価値まで引き下げます。その結果認識された損失は、下落が一時的なものではないと判断された年度の連結損益計算書に含まれます。

D. たな卸資産

店舗またはフランチャイズに配送される前のたな卸資産は移動平均法により評価しております。店舗で保有しているたな卸資産は売価還元法により評価しております。

E. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却は各資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物:

自社所有建物: 3年から45年

リース用建物: リース期間(15年から20年)

機械装置及び備品等: 2年から20年

F. 固定資産

2002年8月の企業会計審議会において「固定資産の減損に係る会計基準」を発表しました。そして2003年10月に企業会計基準委員会は企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準についての適用指針」を発表しております。これらの新

しい意見書は、2005年4月1日以降開始する事業年度から実施されますが、2004年3月31日以後に終了する事業年度、または2004年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することが認められております。

当社は2004年4月1日開始の事業年度より固定資産の減損に係る新しい会計基準を適用しました。当社は資産または資産グループの帳簿価額が、事象や環境の変化によって回収不能であるかどうか再検討しました。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額が、継続的に使用し、最終的な売却価格を得ることから期待される割引前の将来キャッシュフローを超過する場合に認識します。減損損失は、正味売却価額または使用価値のいずれかより高い回収可能価額を帳簿価額が超過している場合、減損損失として測定します。

G. ソフトウェア

購入したソフトウェアはその他資産として計上しており、5年間で償却しております。

H. 社債発行費

社債発行費は発生時に全額費用としております。

I. 退職給付

当社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度を設けております。

子会社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。2005年3月31日までの3年の間に、当社および主要な子会社について非拠出型の確定給付年金制度と退職一時金制度を非拠出型の確定拠出年金制度に変更しましたが、2005年3月31日時点でいくつかの子会社が非拠出型の確定拠出年金制度と非拠出型の従業員退職金制度を設けております。

当グループは、期末日における退職給付債務および年金資産に基づき確定拠出年金制度と退職金制度に対して、退職給付引当金を負債の部に計上しております。

当社は拠出された時点で拠出型の年金制度に対する費用を計上します。

役員退職慰労引当金は、期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は2002年6月に役員退職金制度を見直し、2002年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

J. リース取引

すべてのリース取引は、オペレーティングリースとして処理されております。リース取引に関する日本の会計基準において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリース取引については資産計上が求められておりますが、所有権移転外のファイナンスリース取引については、連結財務諸表に所定の注記を行えばオペレーティングリースとして処理することが認められております。

K. 法人税等

法人税は連結損益計算書の税引前利益に基づき計算されております。予想される将来の税務上の扱いの結果として、資産・負債

の帳簿と税務ベース差額である一時差異に関する繰延税金資産・負債の認識には、資産・負債法が使用されております。

L. 利益処分

日本の商法においては、取締役会の決議で承認される中間配当を除いて、利益処分は翌会計年度に開催される株主総会で承認されます。各期の利益処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されております。

M. 外貨建取引

外貨建の債権債務はその長短の区分に関わらず決算日レートにより日本円に換算しております。

また、評価替えによって生じた為替差損益は、為替予約を付してヘッジしている場合を除き、当期の連結損益計算書上に計上しております。その他の為替差損益は、発生した会計期間に認識されます。

N. 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、資本の部を取得時レートで換算することを除いて、すべて決算日レートにより日本円に換算されております。この換算によって生じる差額は「為替換算調整勘定」として資本の部に表示されております。また、在外連結子会社の収益・費用項目は期中平均レートで日本円に換算されております。

O. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益をより正確に算定するために、普通株式に係る当期純利益を株式分割について遡及修正を加えた加重平均発行済普通株式数で割って計算しております。

連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各年度における中間配当額と期末日後支払われた期末配当額を合計した金額であります。

P. デリバティブ取引およびヘッジ取引

当グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しております。当グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを減少させるため、通貨スワップおよび金利スワップ契約を締結しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

「金融商品に係る会計基準」および「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」では、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引を除くすべてのデリバティブ取引について時価によって資産または負債として計上し、取引に係る損益を期間損益として処理しております。また、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

通貨スワップ取引は輸入取引から生じる為替リスクをヘッジするために利用されており、時価で評価するとともに、未実現損益は期間損益として処理されております。

ヘッジの要件を満たし、特例処理の条件も満たした金利スワップ取引は、時価で評価しませんが、スワップ契約の支払または受取の差額は、支払利息または受取利息に含めて認識しております。

Q. 日本基準と国際財務報告基準の相違

当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準とは異なっている日本基準に準拠して作成されております。当社の場合に、2005年3月31日現在、当期純利益に重要な影響を与える日本基準と国際財務報告基準の主な相違はリース会計であります。

現在のところ、両会計基準の相違による当期純利益への影響額に関する情報はありません。

3. 会計処理の変更

2004年3月期以前、一部の連結子会社は役員退職慰労金を支出時に費用としておりました。2005年3月期において役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に、期間損益をより適切に反映する、発生主義による退職給付の計上方法に変更いたしました。この変更の影響により2005年3月期の税金等調整前当

期純利益は305百万円(2,850千ドル)減少しており、その金額の中には2004年3月期時点での累積影響額227百万円(2,121千ドル)が含まれております。

この累積影響額は2005年度の損益計算書のその他費用に含まれております。

4. 有価証券

2005年および2004年3月31日現在における市場性のある有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
流動資産：			
債券	¥ 5,124	¥4,777	\$47,888
固定資産：			
株式	¥ 4,389	¥ 4,378	\$ 41,019
債券	6,092	5,509	56,934
その他	1,000	1,000	9,346
合計	¥11,481	¥10,887	\$107,299

2005年および2004年3月31日現在の市場価格のあるその他の有価証券および満期保有目的の債券の取得原価と時価は次のとおりであります。

2005年3月31日	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式	¥3,699	¥482	¥161	¥4,020
債券	9,691	49	35	9,705
その他	1,000			1,000
満期保有目的の債券	1,511			1,511
2004年3月31日				
種類：				
その他有価証券：				
株式	¥ 644	¥347	¥17	¥ 974
債券	10,190	3	7	10,186
その他	1,000			1,000
満期保有目的の債券	100			100

2005年3月31日	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式	\$34,570	\$4,505	\$1,505	\$37,570
債券	90,570	458	327	90,701
その他	9,346			9,346
満期保有目的の債券	14,121			14,121

2005年および2004年3月31日現在の時価のないその他の有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	取得原価		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
その他有価証券：			
株式	¥369	¥3,404	\$3,449

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度におけるその他有価証券の売却による収入はそれぞれ672百万円(6,280千米ドル)、838百万円および604百万円です。移動平均法による2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度における売却益はそれぞれ609百万円(5,692千

ドル)、468百万円および9百万円であり、2003年3月31日に終了した年度の売却損は46百万円です。

2005年3月31日現在の、その他有価証券および満期保有目的と分類された債券の契約上の満期日別の取得価額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	満期保有 目的の債券
1年以内	¥ 3,613	¥1,511	\$ 33,767	\$14,121
1年超5年以内	7,092		66,280	
合計	¥10,705	¥1,511	\$100,047	\$14,121

5. 固定資産

当社は2004年4月1日現在の固定資産の減損について調査いたしました。その結果、遊休資産と貸出資産(吉川土地およびその他資産)の減損損失として4,384百万円を認識し、帳簿簿価を回収可能額まで減額しております。これらの固定資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており

ます。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.24%を使用しております。

6. リース用資産

2005年および2004年3月31日現在のリース用資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
建物	¥12,800	¥11,650	\$119,626
機械装置及び備品等	4,425	5,931	41,355
合計	17,225	17,581	160,981
減価償却累計額	(8,340)	(8,664)	(77,944)
減損損失累計額	(12)		(112)
期末残高	¥ 8,873	¥ 8,917	\$ 82,925

当社は、当社が建設した店舗をフランチャイズに通常20年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。当社は借主から無利息の保証金を受け取る場合もあり、当該保証金はリース契約が終了したときに借主に返還されます。

当社の金融子会社は、機械装置をフランチャイズに5年または6年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。

リース資産の建設または取得費用、利息などの費用は、通常分割払いで当グループに支払われ、当社は、オペレーティングリースとして処理しております。2005年、2004年および2003年3月

31日に終了した年度におけるリース用資産の減価償却費は、それぞれ1,884百万円(17,607千米ドル)、1,974百万円および1,889百万円であります。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度のリース料収入は、それぞれ1,959百万円(18,308千米ドル)、1,988百万円および1,818百万円であります。

2005年および2004年3月31日現在における、貸借対照表上計上されていない設備費用、未収利息、その他の費用を含むリースに関する借主からの予定受取総額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
1年以内	¥ 1,341	¥ 1,467	\$ 12,533
1年超	11,606	10,693	108,467
合計	¥12,947	¥12,160	\$121,000

7. 差入保証金および長期貸付金

2005年および2004年3月31日現在における差入保証金および長期貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
差入保証金：			
ロジスティクスセンターの貸主への差入額	¥12,026	¥13,480	\$112,393
フランチャイズの店舗の貸主への差入額	10,114	8,586	94,523
オフィスその他の設備の貸主への差入額	1,510	2,596	14,112
合計	23,650	24,662	221,028
長期貸付金：			
フランチャイズに対する貸付金	2,495	3,214	23,318
従業員貸付金	29	55	271
合計	2,524	3,269	23,589
貸倒引当金	(2,516)	(1,773)	(23,514)
合計	¥23,658	¥26,158	\$221,103

当グループの事業は、独立した建物で行われており、そのほとんどが、当グループ仕様で建設され、当グループに15年から20年の間の解約不能の条件でリースされております。リース期間は、満了時に更新することができます。通常、当社は、貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を無利息の差入保証金という形で資金提供しております。

差入保証金は、リース期間に渡りまたはリース期間満了後に返還されます。もし、当社が、リース期間途中でリース契約を解約した場合、差入保証金残高は返還されません。当社は、リース

期間満了前にリース契約を解約した結果、差入保証金が返還されず、重要な損失を被ったことはありません。

当社は、貸主に差入保証金を入れている特定の店舗建物をフランチャイズに転貸しております。当社は、転貸先から無利息の保証金を預ります。そのような預り保証金は、連結貸借対照表上、固定負債として表示されております。上記のようなリースはすべて、オペレーティングリースとして会計処理されており、貸主に支払ったリース料と転貸先から受け取ったリース料は、連結損益計算書上相殺されております。

8. 短期借入金および長期借入債務

2005年および2004年3月期における短期借入金は銀行等からの借入であります。その利率の範囲は2005年および2004年3月31日現在において0.4%から9.8%および0.5%から4.0%であります。

2005年および2004年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
2023年満期転換社債型新株予約権付社債	¥10,000	¥10,000	\$ 93,458
銀行等借入金、満期最長2012年			
2005年3月31日現在 利率0.6%から4.7%			
2004年3月31日現在 利率0.6%から4.7%			
無担保	1,753	2,206	16,383
計	11,753	12,206	109,841
差引-1年以内返済予定の長期借入債務	1,329	517	12,421
1年以内返済予定を除く長期借入債務の残高	¥10,424	¥11,689	\$ 97,420

2005年3月31日現在における長期借入債務の満期日別内訳は、次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年	¥ 1,329	\$ 12,421
2007年	208	1,944
2008年	102	953
2009年	37	346
2010年	24	224
2011年およびそれ以降	10,053	93,953
計	¥11,753	\$109,841

2003年9月22日に、当社は2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債10,000百万円を発行致しました。(以下「社債」)

本社債は、金利は支払われず、またその新株予約権は社債と切り離して譲渡することは出来ません。

本社債はロンドン証券取引所に上場しており、額面金額5百万円で発行され、それぞれの社債保有者は（それ以前に償還されていない場合）2003年10月22日から2023年9月15日の間の期間、基本転換比率1552.79上限転換比率1976.28とする特定の算式を適用して算出された転換比率で普通株式を発行する新株予約権を行使できます。

基本転換価額は各社債の額面金額5百万円を基本転換比率で除して得られる円貨額です。

2005年3月31日における転換価額は3,220円です。

しかしながら、新株予約権は当社普通株式の終値が直前の四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちい

れかの20取引日において基本転換価額の110%を超える場合に限って使用できます。

新株予約権の行使権は以下の期間中は適用されません。

- (1) 当社の長期負債の格付もしくは本新株予約権付社債の格付が一定条件以下である期間、または本社債に関し格付がなされていない期間もしくは当該格付が停止もしくは撤回されている期間
- (2) 当社が、本社債の所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 他社により当社の全株式が取得されるような取引が起こった場合

社債保有者は当社に2007年、2011年、2015年および2019年の9月30日に本社債の全部または一部を社債額面金額の100%で償還することを請求することが可能です。

当社は2007年9月30日以後、残存する本社債の全部（一部は不可）を社債額面金額の100%で償還することが可能です。

9. 退職給付制度

当社は従業員に対する非拠出型の確定給付年金制度を設けておりました。子会社は従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度と退職金制度を設けておりました。

通常、従業員の退職給付は退職時の給与と勤続年数等に基づいて計算されます。また、従業員の退職給付は、当社または特定の子会社からの一時金と年金基金からの年金から構成されております。定年退職、死亡退職、早期退職優遇制度による退職を含む会社都合による退職の場合は、従業員は自己都合による退職に比べ多額の支払いを受ける権利を持っております。2003年3月期中に子会社は非拠出型の確定給付年金制度と退職一時金制度を非拠出型の確定拠出年金制度に変更しました。2004年10月

1日において、当社についても非拠出型の確定給付年金制度から非拠出型の確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用制に変更しました。これらの変更により、税金等調整前当期純利益が2005年および2003年3月期でそれぞれ340百万円(3,178千ドル)および9百万円減少しました。

当社は取締役と監査役に退職金制度を設けております。子会社では2005年3月期中に役員に対する退職金制度の会計処理を変更しました。この変更により2005年3月期において税金等調整前当期純利益が305百万円(2,850千ドル)減少しました。2005年および2004年現在の役員退職慰労引当金は、それぞれ430百万円(4,019千ドル)および159百万円です。

取締役および監査役の退任に際して、退職慰労金は株主総会の承認後支払われます。当社は、また、ほとんどすべての従業員を対象とした自動車関連会社グループの厚生年金基金制度に加入しております。年金給付額は、勤続年数と勤続期間の平均給与に基づいており、法律の規制を受けております。同基金は国の厚生年金保険法により規定されている国の代行部分と、加算部分から構成されております。

最も直近の情報の日である2005年3月31日現在、同基金の年金資産残高は5,272百万円(49,271千ドル)であります。2005年3月31日現在、会社の従業員の給与は、基金全体の給与総額の18.6%でした。2005年および2004年3月31日現在における従業員の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務	¥ 488	¥ 2,445	\$4,560
年金資産	(102)	(1,016)	(953)
未認識数理計算上の差異		(34)	
計	¥ 386	¥ 1,395	\$3,607

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2004	2003	2005
勤務費用	¥ 291	¥347	¥345	\$ 2,719
利息費用	17	35	46	159
期待運用収益	(4)	(8)	(17)	(37)
数理計算上の差異の費用処理額	4	21	1	37
厚生年金基金掛金	280	206	204	2,617
割増退職金	99		377	925
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	340		9	3,178
確定拠出年金掛金等	67			626
退職給付費用	¥1,094	¥601	¥965	\$10,224

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2005	2004	2003
割引率	1.92%	1.92%	1.92—2.60%
期待運用収益率	0.97%	0.97%	1.59—2.00%
数理計算上の差異の償却年数	10年	10年	5—10年

10. 株主資本

日本企業は2001年10月1日に改正された商法に従っております。この商法改正では、額面株式はなくなり、全ての株式は無額面になり、新株の発行価格のうち最低でも50%以上を資本金に組み入れ、資本金組み入れ額を上回る金額は資本剰余金の部の資本準備金として計上する必要がなくなりました。

商法では、会社は取締役会の決議により、既存の株主に対して株式を無償で発行し、株式分割をすることができます。このような株式発行では一般的に株主の持分になんら影響を及ぼしません。

改正商法ではまた、各年度に利益処分として配当またはその他の形で支払われた金額の10%以上を、利益準備金(利益剰余金の部)と資本準備金の合計額が資本金の25%になるまで利益準備金(利益剰余金の部)として積み立てることを要求しています。

資本準備金および利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える金額は株主総会の決議により株主への配当として取崩すことができます。さらに商法では取締役会の決議により資本準備金および利益準備金として積み立てられている金額を資本金へと振り替えることも認められております。

改正商法においては自己株式の購入および利用の制限は撤廃され、日本企業は自己株式の購入は定時株主総会の決議により、自己株式の処分は取締役会の決議により、それぞれ実施可能となりました。

自己株式の取得価額の総額は配当可能利益に、定時株主総会で資本金の取崩、資本準備金または利益準備金の取崩を決議した場合、当該取崩予定額を加えた合計額を超えることはできません。

商法上、配当可能限度額は、2005年3月31日現在、84,695百万円(791,542千米ドル)であり、親会社の会計帳簿に計上された金額に基づいております。また、配当に関する利益準備金積立を要求する規定に加え、配当可能限度額への一定の制限を課しております。

期末配当額は、配当の対象となる会計年度の終了後に開催される定時株主総会で承認されます。また、商法の要求する条件を

満たせば、取締役会の決議により中間配当を支払うことが可能です。

2002年10月1日に子会社の少数株主との株式交換のため、当社は162,249株を522百万円(4,350千米ドル)で発行いたしました。この新株の発行価額は資本剰余金として計上いたしました。

11. 売上

当グループは、直接、国内の顧客に、またはフランチャイズ契約を結んだ関係会社を含めたフランチャイズに自動車関連用品を販売しております。

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度のフランチャイズに対する売上高は、それぞれ連結売上高のおおよそ59%、60%および60%であります。

12. 法人税等

当社および国内子会社に適用される法人税等には、法人税、地方税があり、2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における法定実効税率は41%、42%および42%であります。

地方税法等の一部を改正する法律が2003年3月31日に公布されたことに伴い、2004年4月1日以降解消が見込まれるもの

に関しましては、法定実効税率が42%から41%に変更されました。2004年4月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産および繰延税金負債は41%の実効税率で測定されます。

2005年および2004年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産：			
受取債権	¥ 1,245	¥ 1,224	\$ 11,636
未払事業税	112	315	1,047
未払賞与	242	348	2,262
たな卸資産	1,137	1,132	10,626
固定資産	3,631	1,854	33,935
退職給付引当金	276	571	2,579
投資その他の資産	261	351	2,439
未払金	425	79	3,972
繰越欠損金	3,378	3,934	31,570
その他	603	814	5,635
評価性引当額	(3,713)	(2,718)	(34,701)
繰延税金資産合計	7,597	7,904	71,000
繰延税金負債：			
固定資産	854	866	7,981
持分法適用会社の留保利益	226	185	2,112
その他有価証券評価差額金	134	134	1,252
その他	68	136	636
繰延税金負債合計	1,282	1,321	11,981
繰延税金資産の純額	¥ 6,315	¥ 6,583	\$ 59,019

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と連結損益計算書に反映された税率との主な差異は、次のとおりであります。

	2005	2004	2003
法定実効税率	41.0%	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0	1.1
住民税均等割等	1.0	0.7	0.8
評価性引当額の変更	14.5	(4.7)	12.0
税率変更			0.8
連結調整勘定償却費	0.5	0.7	0.5
その他	2.6	3.8	2.0
連結損益計算書に反映された税率	60.8%	43.5%	59.2%

2005年3月31日現在、一部連結子会社において税務上の繰越欠損金が8,779百万円(82,047千米ドル)生じております。この繰越欠損金は、繰越可能期間内においてそれらの連結子会社が課税所得を計上した場合、それぞれの連結子会社の課税所得から控除することが可能であります。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は、次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006年	¥ 326	\$ 3,047
2007年	828	7,738
2008年	1,400	13,084
2009年	541	5,056
2010年	5,684	53,122
合計	¥8,779	\$82,047

13. リース取引

当社は一部の機械装置、コンピューター、事務所、その他の資産をリース賃借しております。

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度のリース料の総額は、それぞれ6,668百万円(62,318千米ドル)、6,307百万円および6,572百万円です。その金額には、ファイナンスリース契約のリース料がそれぞれ550百万円(5,140千米ドル)、732百万円および780百万円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンスリース取引を資産計上した場合における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりであります。

	2005年3月31日現在 単位:百万円				2004年3月31日現在 単位:百万円			
	機器	備品	その他	計	機器	備品	その他	計
取得価額相当額	¥483	¥447	¥29	¥959	¥572	¥2,729	¥92	¥3,393
減価償却累計額相当額	322	122	20	464	297	2,280	76	2,653
期末残高相当額	¥161	¥325	¥ 9	¥495	¥275	¥ 449	¥16	¥ 740

	2005年3月31日現在 単位:千米ドル			
	機器	備品	その他	計
取得価額相当額	\$4,514	\$4,177	\$271	\$8,962
減価償却累計額相当額	3,009	1,140	187	4,336
期末残高相当額	\$1,505	\$3,037	\$ 84	\$4,626

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
1年内.....	¥186	¥502	\$1,738
1年超.....	322	285	3,010
計.....	¥508	¥787	\$4,748

減価償却費相当額および支払利息相当額

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2004	2003	2005
減価償却費相当額.....	¥514	¥692	¥729	\$4,804
支払利息相当額.....	17	27	43	159
計.....	¥531	¥719	¥772	\$4,963

減価償却費相当額は定額法により、支払利息相当額は利息法によって計算されており、いずれも連結損益計算書には反映されておりません。

2005年および2004年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく最低限の支払額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
1年内.....	¥186	¥ 221	\$1,738
1年超.....	630	816	5,888
計.....	¥816	¥1,037	\$7,626

14. デリバティブ取引

当グループは、一部の債務の為替変動リスクや金利の変動リスクを管理するため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を締結しております。

すべてのデリバティブ取引は為替および金利の変動リスクをヘッジするために行われており、従って、これらデリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象資産または負債の価値の変動と基本的に相殺されます。

当グループが行っているデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた当グループ各社の社内ルールに従って実施しております。

当社は2005年3月期現在、以下の未決済デリバティブ取引があります。

	単位：百万円		
	2005		
	契約額	時価	未実現損失
通貨スワップ取引.....	¥3,896	¥(409)	\$(409)

	単位：千米ドル		
	2005		
	契約額	時価	未実現損失
通貨スワップ取引.....	\$36,411	\$(3,822)	\$(3,822)

2005年3月期において、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ契約は時価情報の開示から除外しております。

上記の表に示しているデリバティブの契約金額および未実現損益の金額は、連結グループにおいて取引された額を表示しておらず、当社がさらされている信用リスクおよび市場リスクについては測定しておりません。

15. 1 株当たり利益

2005年、2004年、2003年3月期の1株当たり利益は以下のとおりです。

	百万円	千株	円	ドル
2005年度3月31日	当期純利益	加重平均発行済 普通株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益:				
当期純利益	¥2,928			
取締役および監査役に対する賞与	95			
普通株主に帰属する当期純利益	¥2,833	35,482	¥79.85	\$0.75
	百万円	千株	円	
2004年度3月31日	当期純利益	加重平均発行済 普通株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益:				
当期純利益	¥5,444			
取締役および監査役に対する賞与	73			
普通株主に帰属する当期純利益	¥5,371	35,850	¥149.80	
	百万円	千株	円	
2003年度3月31日	当期純利益	加重平均発行済 普通株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益:				
当期純利益	¥4,003			
取締役および監査役に対する賞与	11			
普通株主に帰属する当期純利益	¥3,992	37,395	¥106.76	

希薄化後1株当たり当期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

16. セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、カー用品の販売を主事業としております。2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点におけるこのカー用品の販売事業の売上高および資産の金額が連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

B. 所在地別セグメント情報および海外売上高

2005年、2004年および2003年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点における本邦の売上高および資産の金額が、連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

17. 株主資本

2005年6月28日開催の定時株主総会により、2005年3月31日現在の剰余金を、以下のように処分することが承認されました。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
1株あたり24.00円(0.22米ドル)の期末配当金	¥852	\$7,963
役員賞与	95	888

和文アニュアルレポートの作成および監査上の位置付けについて

当社では、海外読者の便宜を目的として当社の事業ならびに財務内容を記載した英文アニュアルレポートを提供しておりますが、開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートを皆様に提供しております。

なお、和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査対象となっております。従いまして、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査証明はその和訳であります。

独立監査人の監査報告書

株式会社オートバックスセブン
取締役会及び株主各位

当監査法人は、いずれも日本円で表示された株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の、2005年3月31日及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2005年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、よって株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2005年3月31日及び2004年3月31日現在の財政状態並びに2005年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当監査法人は、換算は注記1に記載されている基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
日本 東京
2005年6月28日

財務資料(日本基準)

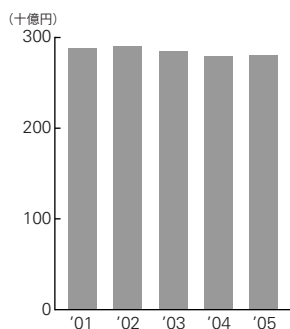
Contents

- 62 連結業績概要
- 66 財務諸表(日本基準)

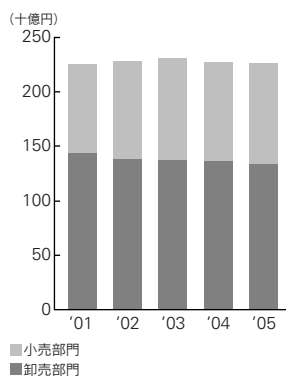
連結業績概要

業績

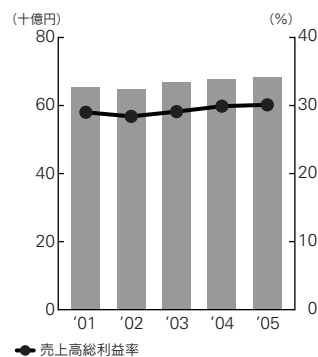
店舗小売売上高*



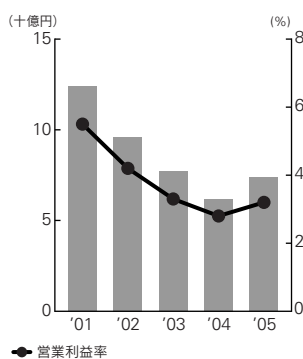
売上高



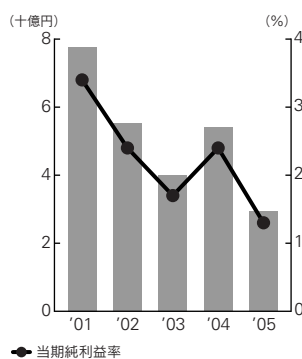
売上総利益



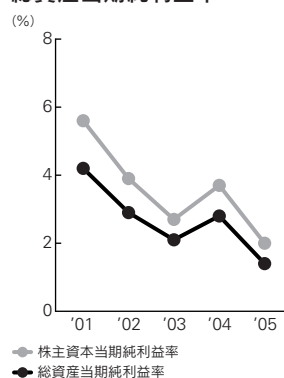
営業利益



当期純利益



株主資本当期純利益率 / 総資産当期純利益率

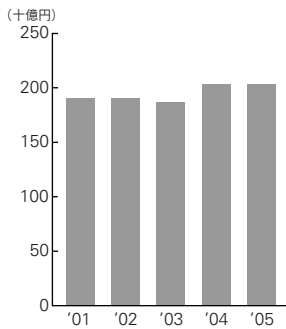


	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
店舗小売売上高*	288,655	290,064	284,396	278,803	279,800
売上高	225,377	227,737	230,478	227,077	226,779
卸売部門	143,391	138,366	137,267	135,551	133,384
小売部門	81,985	89,370	93,211	91,526	93,395
売上原価	160,034	163,056	163,457	159,271	158,583
売上原価率 (%)	71.0	71.6	70.9	70.1	69.9
売上総利益	65,342	64,680	67,021	67,806	68,196
売上高総利益率 (%)	29.0	28.4	29.1	29.9	30.1
販売費及び一般管理費	52,956	55,111	59,369	61,595	60,827
販管費率 (%)	23.5	24.2	25.8	27.1	26.8
営業利益	12,386	9,569	7,652	6,210	7,368
営業利益率 (%)	5.5	4.2	3.3	2.8	3.2
経常利益	14,879	12,271	10,273	10,480	12,694
経常利益率 (%)	6.6	5.4	4.5	4.6	5.6
当期純利益	7,767	5,520	4,003	5,443	2,928
当期純利益率 (%)	3.4	2.4	1.7	2.4	1.3
株主資本当期純利益率 (%)	5.6	3.9	2.7	3.7	2.0
総資産当期純利益率 (%)	4.2	2.9	2.1	2.8	1.4

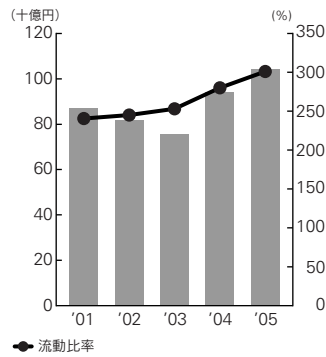
*「オートバックス」、「スーパーオートバックス」および「オートハローズ」における売上高

財務状態

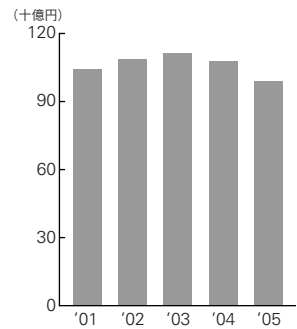
総資産



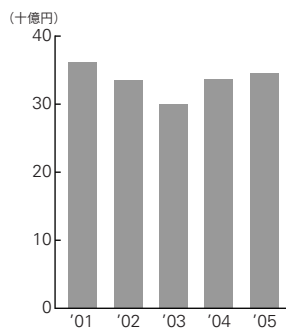
流動資産



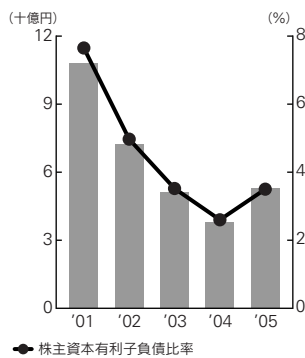
固定資産



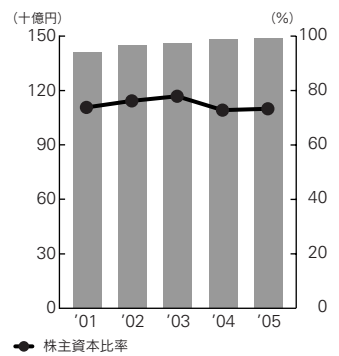
流動負債



有利子負債



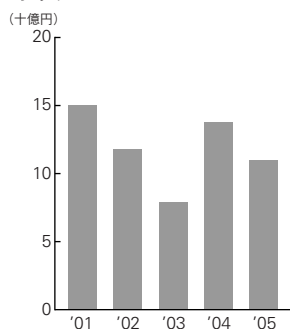
株主資本



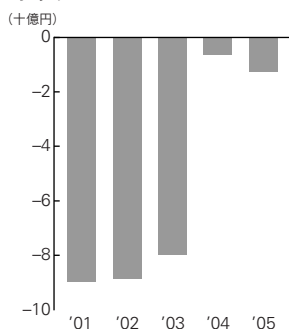
	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
総資産	191,072	190,815	187,138	202,760	203,224
流動資産	86,941	82,042	75,828	94,358	104,214
流動比率 (%)	240.6	245.1	253.1	280.1	301.1
現金及び預金	15,450	33,198	23,681	41,316	51,306
たな卸資産	14,481	15,918	17,549	18,731	17,247
固定資産	104,130	108,773	111,310	108,402	99,010
流動負債	36,134	33,468	29,961	33,684	34,609
固定負債	12,311	10,697	10,834	20,835	19,153
有利子負債	10,796	7,233	5,131	3,810	5,286
株主資本有利子負債比率 (%)	7.7	5.0	3.5	2.6	3.5
株主資本	141,095	145,391	145,817	147,532	148,982
株主資本比率 (%)	73.8	76.2	77.9	72.8	73.3

キャッシュ・フロー関連数値

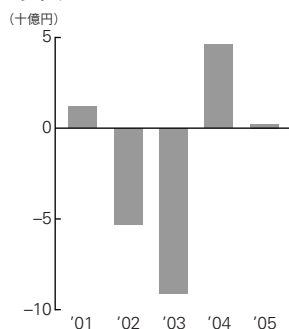
営業活動による
キャッシュ・フロー



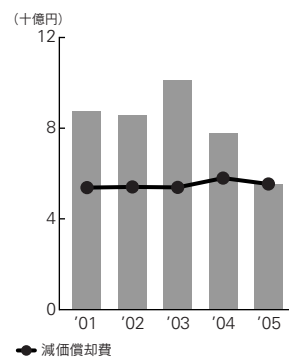
投資活動による
キャッシュ・フロー



財務活動による
キャッシュ・フロー



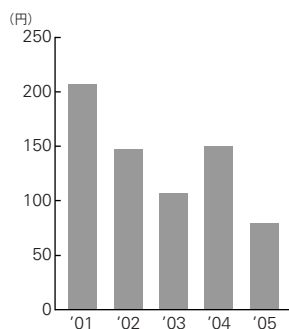
固定資産の取得・売却



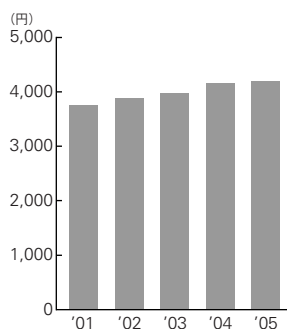
	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,017	11,795	7,925	13,807	10,979
減価償却費	5,377	5,409	5,394	5,798	5,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,990)	(8,856)	(8,002)	(645)	(1,276)
固定資産の取得・売却	(8,749)	(8,587)	(10,129)	(7,760)	(4,972)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	(5,296)	(9,098)	4,605	236

1 株当たり指標／株価動向

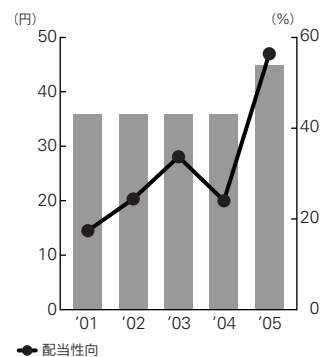
1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



配当金



	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
1株当たり当期純利益	207.23	147.28	106.76	149.80	79.85
1株当たり株主資本	3,764.43	3,879.09	3,979.02	4,153.92	4,196.25
配当金	36.00	36.00	36.00	36.00	45.00
配当性向 (%)	17.4	24.4	33.7	24.0	56.4
株価：					
最高値	3,610	3,580	4,010	3,130	3,680
最安値	2,310	2,645	2,055	2,015	2,795

財務諸表(日本基準)

連結貸借対照表

	1996/3	1997/3	1998/3
資産の部			
流動資産	98,785	95,584	86,954
現金及び預金	15,862	12,055	7,899
受取手形及び売掛金	11,617	13,023	12,742
有価証券	54,301	48,502	42,255
たな卸資産	11,765	13,359	14,396
繰延税金資産	-	-	-
短期貸付金	723	886	1,476
未収入金	3,553	5,304	5,985
その他	1,113	2,605	2,374
貸倒引当金	(152)	(153)	(175)
固定資産	48,588	64,045	74,298
有形固定資産	24,762	34,293	40,672
建物及び構築物	6,737	8,995	16,707
機械装置及び運搬具	610	1,876	2,913
工具、器具及び備品	2,208	3,765	5,188
土地	12,631	13,313	14,038
建設仮勘定	2,574	6,342	1,823
無形固定資産	224	683	788
連結調整勘定	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
その他	224	683	788
投資等	23,600	29,068	32,836
投資有価証券	3,151	2,757	2,441
長期貸付金	1,905	3,412	5,191
繰延税金資産	-	-	-
長期差入保証金	15,287	19,573	21,350
その他	3,327	3,335	3,913
貸倒引当金	(70)	(9)	(61)
繰延資産	907	598	290
社債発行差金	907	598	290
為替換算調整勘定	32	-	-
連結調整勘定	-	-	285
資産合計	148,313	160,228	161,828
負債の部			
流動負債	24,817	27,000	33,052
支払手形及び買掛金	9,331	11,781	10,333
短期借入金	182	585	1,730
一年内償還予定の社債	-	-	7,938
未払法人税等	6,356	6,127	3,052
新株引受権	1,235	1,235	1,235
その他	7,708	7,267	8,762
固定負債	14,775	15,653	8,044
社債及び新株引受権付社債	7,938	7,938	-
長期借入金	840	957	1,737
退職給付引当金	-	-	-
役員退職給与引当金	693	720	750
その他	5,303	6,037	5,555
為替換算調整勘定	-	76	10
少数株主持分	130	133	137
負債合計	39,723	42,864	41,245
少数株主持分	-	-	-
資本の部			
資本金	31,958	31,958	31,958
資本剰余金	31,719	31,719	31,719
利益剰余金	44,913	53,686	56,904
その他有価証券評価差額金	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	(0)	(0)	(0)
資本合計	108,590	117,363	120,583
負債、少数株主持分及び資本合計	148,313	160,228	161,828

(百万円)

1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
85,532	84,813	86,941	82,042	75,828	94,358	104,214
11,785	14,139	15,450	33,198	23,681	41,316	51,306
12,076	11,734	13,509	12,859	12,272	12,456	12,919
35,224	30,798	27,389	3,760	5,721	4,776	5,124
14,379	13,962	14,481	15,918	17,549	18,731	17,247
1,964	2,142	2,615	2,832	2,240	2,195	1,906
1,713	1,837	1,835	860	1,333	1,031	841
7,771	9,474	12,039	12,824	13,302	13,372	14,133
2,178	2,052	1,975	1,965	1,826	1,628	1,444
(1,560)	(1,328)	(2,354)	(2,177)	(2,100)	(1,149)	(710)
86,336	92,224	104,130	108,773	111,310	108,402	99,010
48,038	49,389	51,369	53,948	59,463	60,294	51,399
20,104	21,012	22,902	22,646	26,370	26,561	23,917
2,522	2,206	1,905	1,638	1,598	1,478	1,298
5,630	6,381	6,356	5,614	5,906	5,912	4,940
18,856	18,609	19,198	23,762	25,014	26,064	21,070
924	1,179	1,007	285	574	277	172
730	3,967	4,008	3,430	2,795	3,079	4,253
296	227	128	28	-	324	325
-	3,425	3,472	2,878	2,327	2,456	3,151
433	314	408	523	468	298	776
37,568	38,868	48,752	51,395	49,051	45,028	43,357
2,622	2,642	13,727	16,779	16,128	12,277	12,883
5,922	6,471	6,555	5,841	3,614	3,392	2,657
1,235	1,449	2,073	2,886	3,182	4,782	4,802
24,107	25,822	25,644	25,851	25,375	24,662	23,650
3,959	3,120	2,316	2,192	2,069	1,687	1,880
(279)	(638)	(1,565)	(2,156)	(1,319)	(1,773)	(2,516)
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
36	59	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
171,905	177,097	191,072	190,815	187,138	202,760	203,224
31,669	29,296	36,134	33,468	29,961	33,684	34,609
11,668	11,495	13,021	14,170	13,109	14,136	14,335
4,409	4,768	6,638	4,917	3,111	2,130	4,863
300	-	-	-	-	-	-
5,591	4,026	4,719	2,394	2,342	3,525	1,159
-	-	-	-	-	-	-
9,699	9,007	11,755	11,985	11,397	13,891	14,252
10,068	11,321	12,311	10,697	10,834	20,835	19,153
-	-	-	-	-	10,008	10,008
3,694	3,882	4,158	2,316	2,019	1,680	415
-	-	1,334	1,385	1,299	1,394	385
798	843	233	261	233	159	429
5,575	6,595	6,584	6,735	7,281	7,592	7,914
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
41,738	40,618	48,446	44,166	40,796	54,519	53,763
1,546	1,414	1,530	1,257	524	708	478
31,958	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958
31,719	31,719	31,719	31,719	32,241	32,241	32,241
64,943	71,386	77,751	81,901	84,523	88,651	90,121
-	-	(315)	(169)	(126)	192	206
-	-	(17)	(16)	(179)	(400)	(426)
(0)	(0)	(0)	(0)	(2,601)	(5,111)	(5,118)
128,620	135,064	141,095	145,391	145,817	147,532	148,982
171,905	177,097	191,072	190,815	187,138	202,760	203,224

連結損益・剰余金計算書

	1996/3		1997/3		1998/3	
売上高	198,132	100.0	214,469	100.0	215,350	100.0
売上原価	145,755	73.6	158,618	73.9	157,634	73.2
売上総利益	52,377	26.4	55,850	26.1	57,715	26.8
販売費及び一般管理費	35,438	17.9	37,907	17.7	44,312	20.6
人件費	14,145		14,458		17,298	
販売費	6,741		7,574		7,959	
設備費	6,652		7,928		10,999	
管理費	7,895		7,946		8,054	
営業利益	16,938	8.5	17,942	8.4	13,402	6.2
営業外収益	2,963	1.5	3,414	1.6	3,305	1.5
受取利息及び配当金	1,501		1,275		852	
受取家賃	301		484		815	
持分法による投資利益	-		-		-	
雑収入	1,160		1,653		1,637	
営業外費用	1,324	0.6	1,508	0.7	1,753	0.8
支払利息及び割引料	741		378		410	
固定資産除却損	-		-		222	
持分法による投資損失	-		-		-	
雑損失	581		1,129		1,119	
経常利益	18,577	9.4	19,848	9.3	14,954	6.9
特別利益	30	0.0	70	0.0	-	-
新株引受権戻入益	-		-		-	
その他	30		70		-	
特別損失	33	0.0	475	0.2	533	0.2
投資有価証券評価損	33		475		533	
その他	-		-		-	
税金等調整前当期純利益	18,574	9.4	19,442	9.1	14,420	6.7
法人税及び住民税	8,751	4.5	9,207	4.3	6,834	3.2
法人税、住民税及び事業税	-		-		-	
法人税等調整額	-		-		-	
少数株主損益	8		6		(3)	
連結調整勘定当期償却額	73		-		(96)	
持分法による投資損益	38		(230)		(79)	
為替換算調整勘定	(21)		-		-	
当期純利益	9,775	4.9	10,010	4.7	7,407	3.4
利益剰余金期首	36,107		44,913		53,686	
利益剰余金増加高	12		-		-	
利益剰余金減少高	983		1,238		4,186	
配当金	909		1,161		1,351	
役員賞与	74		77		87	
自己株式消却	-		-		2,748	
その他	-		-		-	
当期純利益	9,775		10,010		7,407	
利益剰余金期末	44,913		53,686		56,904	

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	
減価償却費	
その他	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・売却	
有価証券・投資有価証券の取得・売却	
その他	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額	
自己株式の取得	
社債の償還による支出	
配当金の支払額	
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	
その他	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額	
現金及び現金同等物の期首残高	
合併による現金及び現金同等物の増加額	
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物減少額	
現金及び現金同等物の期末残高	

(百万円、%)

1999/3		2000/3		2001/3		2002/3		2003/3		2004/3		2005/3	
213,489	100.0	219,956	100.0	225,377	100.0	227,737	100.0	230,478	100.0	227,077	100.0	226,779	100.0
152,861	71.6	157,757	71.7	160,034	71.0	163,056	71.6	163,457	70.9	159,271	70.1	158,583	69.9
60,627	28.4	62,198	28.3	65,342	29.0	64,680	28.4	67,021	29.1	67,806	29.9	68,196	30.1
47,210	22.1	49,547	22.5	52,956	23.5	55,111	24.2	59,369	25.8	61,595	27.1	60,827	26.8
19,151		20,001		20,171		21,337		24,133		25,184		25,297	
6,952		8,214		8,399		9,848		10,789		10,782		10,349	
12,774		12,531		12,794		13,168		13,975		14,220		13,922	
8,332		8,800		11,576		10,758		10,471		11,408		11,258	
13,417	6.3	12,651	5.8	12,386	5.5	9,569	4.2	7,652	3.3	6,210	2.8	7,368	3.2
4,623	2.1	4,379	2.0	4,685	2.1	5,081	2.2	6,210	2.7	7,009	3.0	7,900	3.5
793		534		632		494		422		358		296	
1,169		1,104		1,211		1,538		1,778		2,271		2,211	
-		25		8		32		58		-		184	
2,659		2,715		2,833		3,016		3,950		4,379		5,208	
2,785	1.3	1,473	0.7	2,191	1.0	2,379	1.0	3,589	1.5	2,738	1.2	2,574	1.1
437		178		168		198		152		99		60	
254		525		208		253		421		190		147	
18		-		-		-		-		17		-	
2,075		769		1,814		1,928		3,016		2,431		2,366	
15,255	7.1	15,557	7.1	14,879	6.6	12,271	5.4	10,273	4.5	10,480	4.6	12,694	5.6
1,235	0.6	144	0.0	97	0.0	900	0.4	480	0.2	1,283	0.5	1,262	0.5
1,235		-		-		-		-		-		-	
-		143		97		900		480		1,283		1,262	
280	0.1	1,183	0.5	1,164	0.5	3,021	1.3	1,137	0.5	2,137	0.9	7,081	3.1
203		52		34		1,083		330		266		17	
75		1,129		1,126		1,938		806		1,870		7,064	
16,210	7.6	14,518	6.6	13,812	6.1	10,149	4.5	9,616	4.2	9,626	4.2	6,875	3.0
-		-		-		-		-		-		-	
10,014	4.7	7,047	3.2	7,421	3.3	6,058	2.7	5,392	2.3	5,948	2.6	3,910	1.7
(1,641)	0.8	(386)	0.2	(866)	0.4	(1,181)	0.5	300	0.2	(1,764)	0.8	268	0.1
33		55		509		247		80		1		231	0.1
-		-		-		-		-		-		-	
-		-		-		-		-		-		-	
-		-		-		-		-		-		-	
7,869	3.7	7,913	3.6	7,767	3.4	5,520	2.4	4,003	1.7	5,443	2.4	2,928	1.3
56,904		64,943		71,386		77,751		81,901		84,523		88,651	
1,558		-		-		32		-		-		-	
1,391		1,470		1,402		1,402		1,381		1,315		1,458	
1,330		1,405		1,349		1,349		1,349		1,303		1,384	
60		56		53		53		31		10		73	
-		-		-		-		-		-		-	
-		8		-		-		131		1		-	
7,869		7,913		7,767		5,520		4,003		5,443		2,928	
64,943		71,386		77,751		81,901		84,523		88,651		90,121	

.....	14,518	13,812	10,149	9,616	9,626	6,875
.....	4,858	5,377	5,409	5,394	5,798	5,536
.....	(835)	2,555	4,617	(1,639)	3,148	4,844
.....	(8,619)	(6,729)	(8,380)	(5,445)	(4,765)	(6,276)
.....	9,925	15,017	11,795	7,925	13,807	10,979
.....	(9,875)	(8,749)	(8,587)	(10,129)	(7,760)	(4,972)
.....	573	(2,628)	(2,499)	(1,552)	5,423	(400)
.....	(586)	2,385	2,230	3,679	1,691	4,097
.....	(9,886)	(8,990)	(8,856)	(8,002)	(645)	(1,276)
.....	548	2,144	(4,084)	(5,256)	(1,796)	1,456
.....	-	-	(1)	(2,575)	(2,503)	(7)
.....	(300)	-	-	-	-	-
.....	(1,405)	(1,349)	(1,349)	(1,349)	(1,303)	(1,384)
.....	-	-	-	-	10,000	-
.....	299	391	138	82	207	171
.....	(858)	1,186	(5,296)	(9,098)	4,605	236
.....	(97)	66	73	(25)	(37)	55
.....	(917)	7,279	(2,284)	(9,200)	17,730	9,994
.....	29,213	28,296	35,575	32,835	23,437	41,155
.....	-	-	8	-	-	-
.....	-	-	(464)	(197)	(12)	-
.....	28,296	35,575	32,835	23,437	41,155	51,150

単体貸借対照表

	1995/3	1996/3	1997/3	1998/3
資産の部				
流動資産	101,782	97,464	93,492	83,506
現金及び預金	37,696	15,172	10,741	6,550
受取手形及び売掛金	11,096	11,735	14,010	12,690
有価証券	40,126	54,301	48,502	42,255
商品	9,836	10,824	10,932	11,119
繰延税金資産	-	-	-	-
短期貸付金	899	723	1,582	2,815
未収入金	1,971	3,587	5,462	6,169
その他	315	1,270	2,438	2,091
貸倒引当金	(162)	(153)	(178)	(189)
固定資産	42,611	48,868	63,764	74,202
有形固定資産	20,579	23,504	30,778	35,939
建物及び構築物	5,762	6,445	8,465	15,869
機械装置及び運搬具	617	565	1,803	2,842
工具、器具及び備品	2,241	2,133	1,698	2,210
土地	11,059	11,784	12,466	13,912
建設仮勘定	897	2,574	6,342	1,823
無形固定資産	222	220	232	233
借地権	119	119	139	139
ソフトウェア	-	-	-	-
その他	102	101	92	93
投資等	21,808	25,143	32,753	38,029
投資有価証券	2,830	2,771	2,317	2,136
関係会社株式	1,268	1,471	2,270	2,598
関係会社長期貸付金	205	661	5,518	8,557
長期前払費用	1,686	1,569	1,770	2,180
繰延税金資産	-	-	-	-
長期差入保証金	12,058	15,225	19,219	21,104
その他	3,837	3,519	1,704	1,532
投資損失引当金	-	-	-	-
貸倒引当金	(78)	(76)	(49)	(80)
繰延資産	1,216	907	598	290
社債発行差金	1,216	907	598	290
資産合計	145,610	147,239	157,854	157,999
負債の部				
流動負債	32,963	24,314	25,224	29,766
買掛金	9,083	9,205	11,522	9,960
一年内償還予定の社債	12,546	-	-	7,938
未払法人税等	3,902	4,864	4,651	2,263
未払事業税等	1,169	1,413	1,261	699
その他	6,259	8,828	7,786	8,904
固定負債	14,587	14,136	14,659	6,383
社債及び新株引受権付社債	7,938	7,938	7,938	-
退職給付引当金	-	-	-	-
役員退職給与引当金	658	693	720	750
預り保証金	4,619	4,828	5,671	5,598
その他	1,372	676	329	34
負債合計	47,551	38,450	39,883	36,149
資本の部				
資本金	31,055	31,958	31,958	31,958
資本剰余金	30,816	31,719	31,719	31,719
利益剰余金	36,186	45,111	54,293	58,171
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-
資本合計	98,058	108,789	117,971	121,849
負債・資本合計	145,610	147,239	157,854	157,999

(百万円)

1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
78,510	76,584	76,985	76,870	72,986	88,783	98,147
8,619	10,777	10,731	29,256	19,904	36,673	47,646
14,130	14,730	16,152	15,681	15,604	16,090	15,644
35,021	30,633	27,212	3,760	5,721	4,776	5,124
7,931	6,097	6,487	7,496	8,092	8,005	6,860
1,487	1,277	1,720	1,810	1,503	1,325	1,493
3,781	3,813	4,448	7,843	10,472	9,846	8,973
7,382	9,245	11,350	11,782	12,856	12,708	13,425
1,714	1,385	1,198	1,581	1,406	1,045	1,022
(1,561)	(1,378)	(2,320)	(2,343)	(2,575)	(1,690)	(2,043)
82,408	91,260	102,038	106,745	112,886	110,471	99,952
38,089	39,411	41,127	43,198	49,734	49,404	41,779
17,112	18,052	20,073	19,045	23,674	23,677	21,329
2,451	2,152	1,841	1,535	1,469	1,306	1,057
1,684	2,075	1,665	1,322	1,347	1,127	851
15,915	15,970	16,559	21,070	22,932	23,020	18,369
924	1,158	987	224	310	272	172
222	3,632	3,599	3,015	3,258	2,657	3,427
139	139	139	139	137	137	643
-	3,420	3,389	2,796	2,235	1,836	2,329
82	73	70	79	885	683	453
44,096	48,216	57,311	60,530	59,892	58,408	54,745
1,983	1,871	12,856	15,550	14,932	10,780	11,421
5,603	5,972	6,707	8,134	8,118	10,265	10,091
11,320	14,196	12,006	11,271	6,493	9,496	4,359
1,982	854	884	775	831	829	660
1,053	1,546	2,144	3,360	4,639	6,360	5,557
22,168	24,086	23,923	24,182	24,443	24,073	23,158
1,614	1,729	908	855	3,711	3,500	3,114
(1,314)	(1,319)	(537)	(1,391)	(908)	(2,329)	(1,109)
(314)	(723)	(1,584)	(2,208)	(2,368)	(4,569)	(2,509)
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
160,918	167,845	179,023	183,616	185,872	199,254	198,099
25,720	24,619	28,539	28,828	28,632	30,738	29,495
11,161	11,329	12,667	12,830	12,070	12,764	12,793
-	-	-	-	-	-	-
5,246	3,817	4,368	2,029	1,834	3,180	557
-	-	-	-	-	-	-
9,311	9,470	11,502	13,968	14,728	14,793	16,144
6,447	7,521	8,128	8,109	8,909	18,642	18,211
-	-	-	-	-	10,000	10,000
-	-	868	872	878	905	-
785	821	211	239	192	119	115
5,630	5,984	7,019	6,976	7,823	7,612	8,009
31	715	27	21	14	4	86
32,167	32,140	36,668	36,938	37,542	49,380	47,706
31,958	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958
31,719	31,719	31,719	31,719	32,241	32,241	32,241
65,072	72,026	78,967	83,139	86,813	90,562	91,079
-	-	(290)	(137)	(106)	192	201
-	-	-	(0)	(2,577)	(5,080)	(5,087)
128,750	135,704	142,355	146,678	148,330	149,874	150,392
160,918	167,845	179,023	183,616	185,872	199,254	198,099

単体損益計算書

	1995/3		1996/3		1997/3		1998/3	
売上高	178,537	100.0	195,518	100.0	212,003	100.0	207,660	100.0
売上原価	133,259	74.6	145,191	74.3	160,159	75.5	157,412	75.8
売上総利益	45,277	25.4	50,326	25.7	51,844	24.5	50,248	24.2
販売費及び一般管理費	30,372	17.0	33,304	17.0	33,617	15.9	36,412	17.5
人件費	11,244		13,211		12,315		13,197	
販売費	6,134		6,405		6,898		6,789	
設備費	6,346		6,210		6,840		8,832	
管理費	6,648		7,478		7,562		7,593	
営業利益	14,905	8.4	17,022	8.7	18,227	8.6	13,836	6.7
営業外収益	2,843	1.6	2,834	1.5	2,923	1.4	2,924	1.4
受取利息及び配当金	1,873		1,513		1,208		1,060	
受取家賃	-		305		499		818	
雑収入	969		1,015		1,213		1,044	
営業外費用	1,989	1.2	1,279	0.7	1,311	0.6	1,455	0.7
支払利息及び割引料	1,127		721		350		339	
雑損失	862		558		961		1,115	
経常利益	15,758	8.8	18,577	9.5	19,839	9.4	15,305	7.4
特別利益	-	-	30	0.0	70	0.0	-	-
新株引受権戻入益	-		-		-		-	
その他	-		30		70		-	
特別損失	181	0.1	33	0.0	475	0.2	533	0.3
投資有価証券評価損	129		33		475		533	
その他	52		-		-		-	
税引前当期純利益	15,576	8.7	18,574	9.5	19,433	9.2	14,771	7.1
法人税、住民税及び事業税	7,264	4.1	8,666	4.4	9,012	4.3	6,721	3.2
法人税等調整額	-		-		-		-	
長期納税引当金繰入額	-		-		-		-	
当期純利益	8,312	4.6	9,908	5.1	10,420	4.9	8,050	3.9
前期繰越利益	1,228		1,749		2,117		2,661	
過年度税効果調整額	-		-		-		-	
税効果会計適用に伴う資産圧縮積立金取崩額	-		-		-		-	
中間配当額	410		492		609		609	
中間配当に伴う利益準備金積立額	41		49		60		60	
自己株式消却額	-		-		-		2,748	
当期末処分利益	9,089		11,115		11,867		7,294	

(百万円、%)

1999/3		2000/3		2001/3		2002/3		2003/3		2004/3		2005/3	
201,600	100.0	202,311	100.0	203,776	100.0	201,937	100.0	203,435	100.0	199,490	100.0	194,195	100.0
153,846	76.3	160,225	79.2	160,987	79.0	160,221	79.3	161,739	79.5	158,048	79.2	154,694	79.7
47,753	23.7	42,086	20.8	42,788	21.0	41,715	20.7	41,695	20.5	41,441	20.8	39,501	20.3
33,863	16.8	29,156	14.4	31,537	15.5	32,695	16.2	34,776	17.1	34,311	17.2	32,018	16.4
12,390		9,456		8,992		9,256		9,618		9,677		9,255	
5,257		5,593		5,715		7,541		8,409		7,936		7,238	
8,994		7,304		7,356		7,363		7,497		7,868		7,150	
7,220		6,803		9,474		8,533		9,251		8,829		8,374	
13,890	6.9	12,929	6.4	11,251	5.5	9,020	4.5	6,918	3.4	7,130	3.6	7,482	3.9
3,833	1.9	3,879	1.9	4,972	2.4	4,941	2.4	5,231	2.6	6,370	3.2	6,634	3.4
935		682		691		650		731		693		835	
1,153		1,794		2,082		2,153		2,190		2,920		3,021	
1,744		1,400		2,198		2,137		2,309		2,756		2,777	
2,134	1.1	848	0.4	1,165	0.5	1,357	0.7	1,627	0.8	1,270	0.7	1,511	0.8
305		-		-		15		27		18		4	
1,829		848		1,165		1,342		1,599		1,251		1,506	
15,590	7.7	15,960	7.9	15,058	7.4	12,604	6.2	10,523	5.2	12,230	6.1	12,606	6.5
1,235	0.6	138	0.1	185	0.1	898	0.5	509	0.2	1,180	0.6	2,205	1.2
1,235		-		-		-		-		-		-	
-		138		185		898		509		1,180		2,205	
1,472	0.7	1,236	0.6	766	0.4	3,821	1.9	2,239	1.1	4,719	2.3	9,071	4.7
157		50		27		1,080		294		232		-	
1,314		1,183		737		2,740		1,945		4,486		9,071	
15,353	7.6	14,862	7.4	14,477	7.1	9,682	4.8	8,792	4.3	8,692	4.4	5,740	3.0
9,606	4.8	6,730	3.3	6,965	3.4	5,525	2.7	4,731	2.3	5,383	2.7	3,131	1.6
(1,743)		(282)		(831)		(1,417)		(993)		(1,753)		634	
-		-		-		-		-		-		-	
7,490	3.7	8,415	4.2	8,343	4.1	5,574	2.8	5,055	2.5	5,062	2.5	1,974	1.0
3,007		2,701		2,746		2,720		2,804		2,714		2,571	
797		-		-		-		-		-		-	
483		-		-		-		-		-		-	
599		674		674		674		674		643		745	
59		67		67		-		-		-		-	
-		-		-		-		-		-		-	
11,119		10,374		10,348		7,620		7,184		7,133		3,800	

会社概要

(2005年3月末日現在)

本社	〒135-8717 東京都江東区豊洲五丁目6番52号
創業	1947年2月
資本金	319億5千9百万円
従業員数	4,023名(連結)
主な事業所	北日本エリア事業部(仙台市泉区) 北関東エリア事業部(千葉県市川市) 南関東エリア事業部(千葉県市川市) 中部エリア事業部(名古屋市名東区) 関西エリア事業部(大阪府吹田市) 南日本エリア事業部(福岡市博多区) 欧米事業部(東京都江東区) アジア事業部(東京都江東区) 中国事業部(東京都江東区)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所 ロンドン証券取引所
監査法人	監査法人トーマツ
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
会社沿革	<p>1947年 2月 創業者住野利男(故人)が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的として個人経営の末広商会を創業。</p> <p>1948年 8月 末広商会を株式会社に改組し、大阪府大阪市に株式会社富士商会設立。自動車部品の卸売を開始。</p> <p>1958年 1月 卸売部門を独立し、大豊産業株式会社(旧)を設立。</p> <p>12月 ドライブショップ部門開発。</p> <p>1974年11月 カー用品総合専門店の直営第1号店として『オートボックス東大阪店』を開店。</p> <p>1975年 4月 フランチャイズチェーン加盟店の第1号店として『オートボックス函館中道店』を開店。</p> <p>1978年 2月 株式会社富士商会を株式会社オートボックスセブン(旧)に商号変更。</p> <p>1979年 3月 当社が大豊産業株式会社(旧)と株式会社オートボックス・東大阪を吸収合併し、大豊産業株式会社(新)に商号変更。</p> <p>1980年 3月 株式会社オートボックスセブン(新)に商号変更。</p> <p>1981年 4月 東日本地域の直営第1号店として『オートボックス越谷店』を開店。</p> <p>1984年 6月 大阪府吹田市に本店を移転。</p> <p>1989年 3月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。</p> <p>1993年 6月 大阪府豊中市に本店を移転。</p> <p>8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。</p> <p>9月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定。</p> <p>1995年 3月 ロンドン証券取引所に株式を上場。</p> <p>1997年 3月 大商圏を対象とした大型店の第1号店として、千葉市に『スーパーオートボックス千葉長沼店』を開店。</p> <p>1998年10月 株式会社オートハローズ(現:株式会社エー・エム・シー)と資本・業務提携。</p> <p>1999年 8月 仏ルノー社と提携し、合併会社オートボックスセブンヨーロッパS.A.S.を設立。</p> <p>2001年 1月 インターネットショッピング専用のWEBサイト「autobacs.com」開設。</p> <p>6月 東京都港区に本店を移転。</p> <p>2002年10月 株式会社オートハローズ(現:株式会社エー・エム・シー)を株式交換により完全子会社とする。</p> <p>2004年10月 東京都江東区に本店を移転。</p> <p>2005年 3月 連結対象店180店舗(内・海外10店舗、持分法適用会社33店舗)、オートボックスフランチャイズチェーン加盟店349店舗(内・海外2店舗)、オートハローズフランチャイズチェーン加盟店6店舗と合計で529店舗となる。</p>

ウェブサイトのご案内

<http://www.autobacs.co.jp/>

株式会社オートバックスセブン

オートバックスセブンの企業情報サイトです。沿革、経営戦略など基礎的な情報を掲載した会社案内、ニュースリリース、IR情報などが閲覧いただけます。

<http://www.autobacs.co.jp/seven/ir/>

IR情報のページです。IR資料や株価情報、株主情報などを掲載しています。過去のIR刊行物もご覧いただけます。

<http://www.autobacs.com/>

『オートバックス ドット コム』

オートバックスグループの、お客さま向けポータルサイトです。お客さまのカーライフに役立つ車の基礎知識をはじめ、お得なセールやキャンペーンなどの情報が満載です。さらに店舗検索、インターネットでのショッピングなど、便利なサービスも提供しています。

IR情報に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

経営戦略推進室 IR・インフォグループ

電話: 03-6219-8718

ファックス: 03-6219-8769

E-mail: investors@autobacs.com



AUTOBACS SEVEN CO., LTD.

株式会社 オートバックスセブン
〒135-8717 東京都江東区豊洲5-6-52 ISTビル
<http://www.autobacs.co.jp/>



植物性インクを使用し、古紙配合率100%の再生紙に、水なし印刷をしています。

Printed in Japan